

令和元年度決算

# 可児市の財務書類 4 表

【統一的な基準による財務書類 4 表】

可 児 市

# 目 次

1	はじめに	1
2	財務書類	2
	(1) 財務書類の内容等	2
	(2) 財務書類作成基準	3
	(3) 全体財務書類・連結財務書類	5
	(4) 財務書類からわかる各種分析指標	8
3	一般会計等財務書類の概要	9
	(1) 貸借対照表	10
	(2) 行政コスト計算書	12
	(3) 純資産変動計算書	13
	(4) 資金収支計算書	14
4	全体財務書類の概要	15
	(1) 貸借対照表	16
	(2) 行政コスト計算書	18
	(3) 純資産変動計算書	19
	(4) 資金収支計算書	20
5	連結財務書類の概要	21
	(1) 貸借対照表	22
	(2) 行政コスト計算書	24
	(3) 純資産変動計算書	25
6	財務書類に関する情報分析（経年比較・類似団体比較）	27
	(1) 財務情報分析…一般会計等・全体・連結	28
	(2) 財務情報分析…一般会計等に係る指標	30
	<b>【参考資料】</b>	
	・一般会計等財務書類	35
	・全体財務書類	55
	・連結財務書類	65

## 1 はじめに

国や地方自治体の公会計制度は、現金の収支の管理を重視した単式簿記・現金主義会計が採用されていますが、予算がどのように使われたかを明確に表示できる反面、過去から積み上げてきた資産や債務などのストック情報が把握できない点や、減価償却や引当金などの概念がないなど、財政状況の情報が不足していると指摘されてきました。

このため、旧自治省（現在の総務省）は、平成12年に地方財政状況調査（決算統計調査）データを活用したバランスシート（貸借対照表）と行政コスト計算書の作成手法を提唱し、いわゆる「総務省方式」による財務書類が全国的に普及し、本市においても平成13年度（平成12年度決算）から作成・公表に取り組みました。

その後、「行政改革の重要方針」（平成17年12月24日閣議決定）、「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年6月2日法律第47号）によって、地方公共団体における「資産・債務改革」の必要性が明確にされました。

また、「地方公共団体における行政改革の更なる推進のための指針」（平成18年8月総務省事務次官通知）において、普通会計及び公営企業や第三セクター等も含む連結ベースで、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表を作成し、資産・債務に関する情報開示と適正な管理の推進、未利用財産の売却促進や資産の有効活用等を図ることとされました。

このことから、本市では、自らの財政状況を的確に把握し、市民の皆様により詳しく、多角的に分かりやすい形で財政状況をお知らせするために平成20年度から総務省の「新地方公会計制度研究会報告書」及び「新地方公会計制度実務研究会報告書」で示された作成モデルのうち「総務省方式改訂モデル」を用いて、普通会計及び連結財務書類4表を作成してきました。

しかし、財務書類の作成方式が複数あるためモデルの異なる団体と比較しにくいことや、「総務省方式改訂モデル」は決算統計データを活用した簡便な方式であるため固定資産台帳の整備が十分でないといった課題があることから、総務省において、平成22年9月から「今後の新地方公会計の推進に関する研究会」で議論が進められ、平成26年4月に固定資産台帳の整備と複式簿記の導入を前提とした財務書類の作成に関する統一的な基準が同研究会報告書において示されました。また、「統一的な基準による地方公会計マニュアル」（平成27年1月23日総務省自治財政局長通知）が作成されるとともに、「統一的な基準」による財務書類等の作成について、「統一的な基準による地方公会計の整備促進について」（平成27年1月23日総務大臣通知）により通知されました。

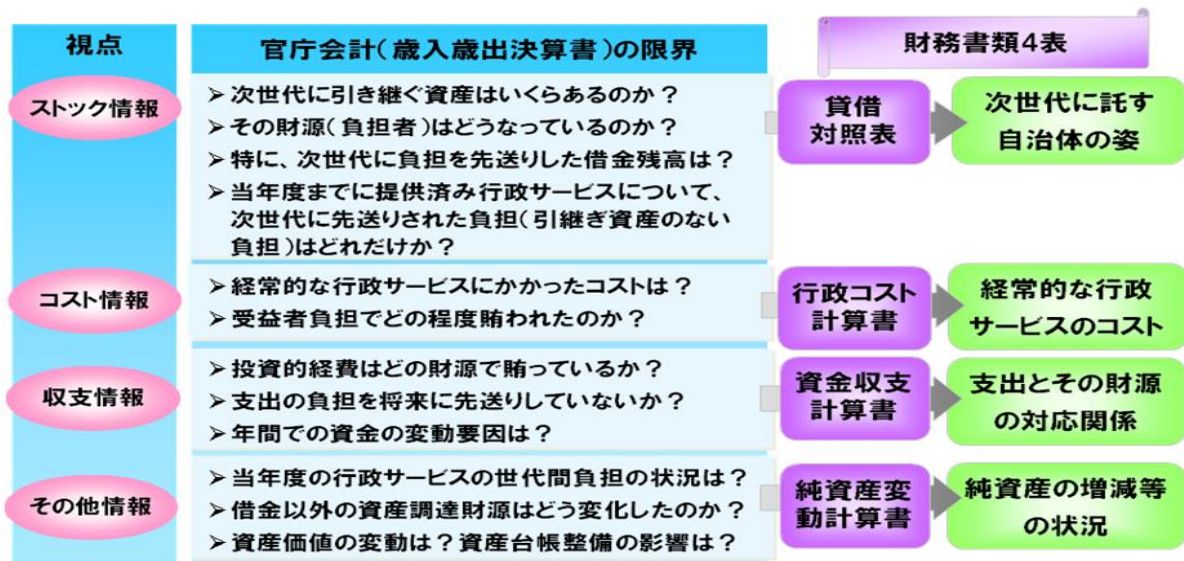
これらを受け、本市では、平成28年度決算から、「統一的な基準」による財務書類を作成し、今後も統一的基準により作成していきます。

## 2 財務書類

### (1) 財務書類の内容等

従来から歳入歳出決算書や決算統計に基づいて経常収支比率等の指標を算定し、財務分析を行ってきました。しかし、これらの指標は現金の動きを中心としたフロー情報に基づくもので、市が整備してきた資産や借入金などの負債といったストック情報が含まれていません。

新地方公会計制度による財務書類では、企業会計に準じた発生主義による財務書類4表を作成することにより、保有する資産及び負債のストック情報や行政サービス提供のために発生したコスト情報を示し、現金主義によるこれまでの公会計を補う財務情報の提供と分析が可能となります。



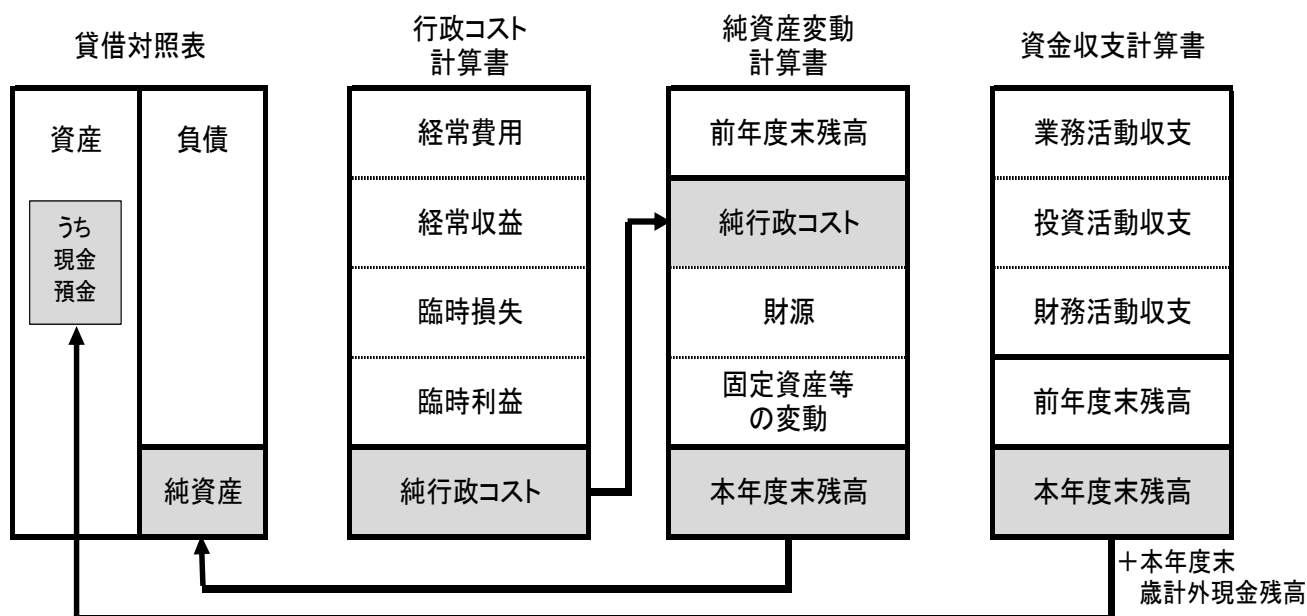
(出典：「新地方公会計制度の徹底解説」ぎょうせい)

○財務書類4表の構成と内容は次のとおりです。

財務書類名	内容
貸借対照表 (BS) (Balance Sheet)	市が住民サービスを提供するために保有している財産(資産)と、その資産をどのような財源(負債・純資産)で賄ってきたかを総括的に対照表示した一覧表です。
行政コスト計算書 (PL) (Profit and Loss statement)	1年間の行政サービスの提供に要した経費とその行政サービスを提供した結果得られた収益・損失を表したものです。
純資産変動計算書 (NW) (Net Worth statement)	貸借対照表における純資産が1年間でどのように変動したかを表したものです。
資金収支計算書 (CF) (Cash Flow statement)	歳計現金(=資金)の出入り情報を3つに区分して表し、1年間の行政活動の収入・支出の実態を反映させたものです。

※上記のほか、財務書類の内容を補足するため、「附属明細書」「注記」を添付します。

○財務書類4表構成の相互関係は次のとおりです。



※1 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金預金残高を足したものと対応します。

※2 貸借対照表の「純資産」の金額は、純資産変動計算書の本年度末残高と対応します。

※3 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

(出典:「統一的な基準による地方公会計マニュアル」)

## (2) 財務書類作成基準

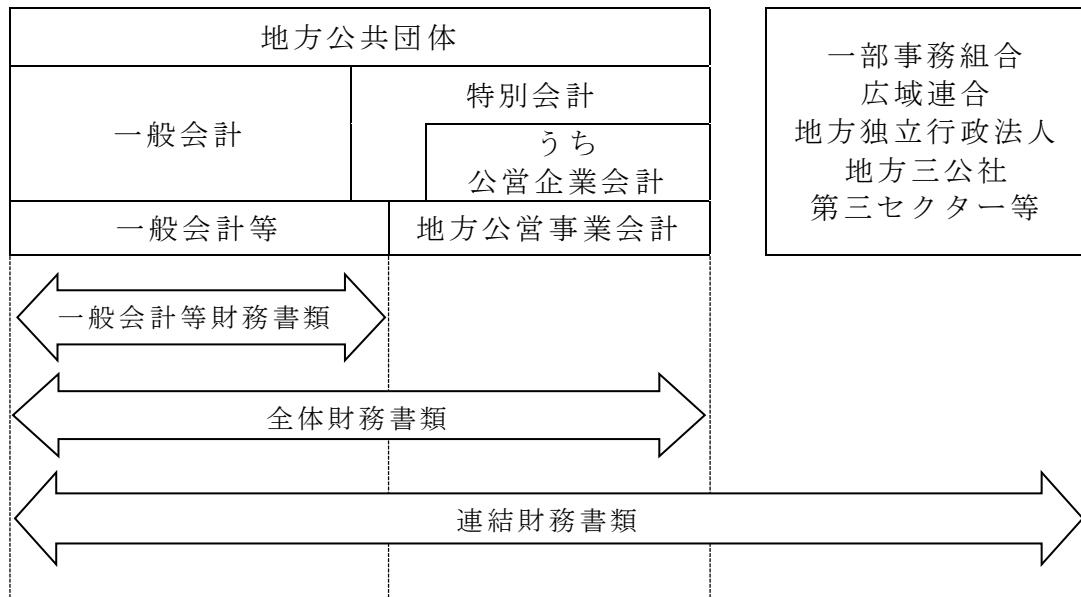
### ①対象年度等

対象年度は令和元年度です。令和2年3月31日を作成基準日とし、出納整理期間における出納については、基準日までに終了したものとして処理しています。

### ②対象となる団体(会計)

一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等を基礎として財務書類(以下「一般会計等財務書類」といいます。)を作成します。加えて、公的資金等によって形成された資産の状況、その財源とされた負債・純資産の状況を明らかにするため、一般会計等に地方公営事業会計を加えた「全体財務書類」、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた「連結財務書類」を作成します。一般会計等、全体及び連結財務書類の対象となる団体(会計)は次のとおりです。

財務書類の対象となる団体（会計）



（出典：「統一的な基準による地方公会計マニュアル」）

③減価償却

償却資産については毎会計年度減価償却を行います。減価償却は、種類の区分ごとに定額法によって行い、各会計年度の減価償却額は、当該固定資産の当該会計年度期首における取得価額等に、耐用年数に応じた償却率を乗じて算出した金額とします。耐用年数及び償却率については、「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」（昭和40年大蔵省令第15号）に従っています。

\* 耐用年数の例

資産	耐用年数	資産	耐用年数
道路改良	60年	事務所（鉄骨鉄筋コンクリート）	50年
舗装道路（アスファルト敷）	10年	事務所（木造）	24年
舗装道路（コンクリート敷）	15年	校舎（鉄骨鉄筋コンクリート）	47年
消防車	5年	校舎（木造）	22年
普通乗用車	6年	体育館（鉄骨鉄筋コンクリート）	47年
軽自動車	4年	体育館（木造）	22年

(3) 全体財務書類・連結財務書類

①対象となる団体（会計）の範囲

一般会計等に地方公営事業会計を加えた「全体財務書類」、全体財務書類に地方公共団体の関連団体を加えた「連結財務書類」を作成します。全体及び連結財務書類の対象範囲は次のとおりです。

なお、平成29年度決算より、公共下水道事業特別会計と特定環境保全公共下水道事業特別会計は、下水道事業会計（法的）に移行しました。

連結財務書類の対象範囲

	都道府県 市区町村	一部事務組合 ・広域連合	地方独立 行政法人	地方三公社	第三セクター等
全部 連結	○ (全部連結)	—	○ (業務運営に 実質的立場を 保方全部連結)	○ (業務運営に 実質的立場を 保方全部連結)	○ (出資割合50% 超又は運営主 導権を保有す る全部連結)
比例 連結	—	○ (経費負担割合 等に連合)	△ (業務運営に 実質的立場を 保方特定場合 に連合)	△ (業務運営に 実質的立場を 保方特定場合 に連合)	△ (業務運営に 実質的立場を 保方特定場合 に連合)
備考	一般会計等 地方公共団 体の会計も 含む。	一部事務組合 ・広域連合に おける共同 事業の運営に 関する費用は 各団体に負担 される。	地方独立行政 法人は、認可 法に基づき設 立された法人 であり、その 業務の遂行に 必要と認めら れる範囲内で 財政的支援を 受ける。	地方三公社は 、土地及び公 共施設等の開 発・運営に特 に資するもの として、地方 公共団体の法 人として設立 され、その業 務の遂行に必 要と認められ る範囲内で財 政的支援を受 ける。	第一セクター 等には、地方 公共団体の法 人として設立 され、その業 務の遂行に必 要と認められ る範囲内で財 政的支援を受 ける。

(出典：「統一的な基準による地方公会計マニュアル」)

※本市における対象団体（会計）は次のとおりです。地方独立行政法人については、対象となる法人はありません。

区 分		団体（会計）	
地 方 公 共 団 体	一般会計等	一般会計	全体財務書類 連結財務書類
		自家用工業用水道事業特別会計	
		可児駅東土地地区画整理事業特別会計	
	地方公営事業会計	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	
		国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	
		後期高齢者医療特別会計	
		介護保険特別会計（保険事業勘定）	
		介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）	
		農業集落排水事業特別会計	
		水道事業会計	
		下水道事業会計	
	一部事務組合・ 広域連合	可茂公設地方卸売市場組合〔51.12%〕	
		可茂衛生施設利用組合〔43.95%〕	
可茂消防事務組合〔36.0403%〕			
岐阜県市町村会館組合〔5.96%〕			
中濃地域農業共済事務組合〔10.515%〕			
可児市・御嵩町中学校組合〔4.42%〕			
岐阜県後期高齢者医療広域連合〔4.32%〕			
岐阜県市町村職員退職手当組合〔-〕			
地方三公社	可児市土地開発公社		
第三セクター等	公益財団法人 可児市文化芸術振興財団		
	一般財団法人 可児市公共施設振興公社		
	公益財団法人 可児市体育連盟		
	可児道の駅株式会社〔33.33%〕		

〔 〕は比例連結割合、他は全部連結

#### 【一般会計等】

一般会計及び地方公営事業会計以外の特別会計からなる一般会計等（「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」（平成19年法律第94号）第2条第1号に規定する「一般会計等」に同じ。）です。

#### 【地方公営事業会計】

##### 1）公営企業会計

公営企業とは、組織、財務、職員の身分等について特例を定めている地方公営企業法を適用する地方公共団体が営む企業です。

##### 2）その他の公営事業会計

その他の公営事業会計とは、公営企業会計と同様、特定の収入をもって事業を行う会計で、上記の一般会計等及び公営企業会計に属さない会計です。なお、財産区会計については、市町村合併により市に財産を帰属させられない経緯から設けられた会計であるため、連結の対象から除きます。

#### 【一部事務組合・広域連合】

一部事務組合及び広域連合とは、複数の普通地方公共団体が行政サービスの一部を共同で行うことを目的として設置している組織です。

本市は令和元年度末で9の一部事務組合・広域連合に加入しています。なお、令和元年度決算作成段階において統一的な基準による財務書類を作成していない可児川防災ため池組合とは連結していません。

#### 【地方三公社・第三セクター等】

市が設立した地方公社及び市の出資比率が25%以上の法人です。



## ②連結財務書類の体系

全体財務書類	連結財務書類
全体貸借対照表	連結貸借対照表
全体行政コスト計算書	連結行政コスト計算書
全体純資産変動計算書	連結純資産変動計算書 (※)
全体資金収支計算書	(※)
全体附属明細書 (※)	連結附属明細書 (※)
全体財務書類注記	連結財務書類注記

※次の書類等については、作成しないことができるとされていることから、本市では作成を省略しています。

- ・連結資金収支計算書
- ・連結純資産変動計算書のうち、固定資産形成分と余剰分（不足分）の内訳
- ・全体附属明細書および連結附属明細書のうち、有形固定資産の明細以外の明細

## ③連結対象団体（会計）の財務書類、連結修正及び相殺消去

○次の財務書類を基礎として連結しています。

【地方公営事業会計（水道事業会計及び下水道事業会計を除く）】

一般会計等の作成方法に準拠し、財務書類を作成しています。

【上下水道事業会計・地方三公社・第三セクター等】

一般会計等財務書類に準拠し、法定決算書類の表示科目の公会計科目への読み替えを行っています。

【一部事務組合・広域連合（岐阜県市町村職員退職手当組合を除く）】

各団体で統一的な基準による財務書類を作成しています。

【岐阜県市町村職員退職手当組合】

連結財務書類の貸借対照表に当該団体の持分相当の退職手当にかかる基金及び退職手当支給準備金を計上して退職手当組合を連結したものとみなすことができるとされていることから、この方法によって連結しています。

○連結修正

出納整理期間が存在しない連結対象団体へ出納整理期間中に現金の受払い等がなされた場合は、その連結対象団体においても、これに対応する現金の受払い等が完了したものと調整しています。

○相殺消去

連結対象団体（会計）間で行われている内部取引（本市から一部事務組合への負担金支出や、第三セクターへの出資金・補助金・委託料の支出など）は、相殺消去しています。

#### (4) 財務書類からわかる各種分析指標

財務書類から、財務分析に用いられている次のような指標を算出することができます。これらの指標を継続的に分析・比較し、様々な傾向を明らかにすることにより、今後の財政運営に活用することが可能になります。

なお、令和元年度決算は、経年比較及び類似団体（平成28年度以降データ）比較を行っています。

#### ※類似団体

財政収支の均衡、社会情勢の変化に対応でき得る弾力性保持、並びに適正な行政水準の確保の状況等に対し、態様が類似している団体の財政実態を類似別比較指標として、国勢調査による人口と産業構造（産業別就業人口の割合）をもとにまとめたものです。

本市は、「Ⅱ－2」類型（人口50,000～100,000人、第2・3次産業就業人口の割合が90%以上で、うち第3次産業就業人口の割合が65%未満の市町村）に区分されています。

#### 財務書類分析指標の例

指標	分析の視点	目的等
○住民一人当たり資産額 ○歳入額対資産比率 ○有形固定資産減価償却率	資産形成度	将来世代に残る資産はどのくらいあるか
○純資産比率 ○将来世代負担比率	世代間公平性	将来世代と現世世代の負担の分担は適切か
○住民一人当たり負債額 ○基礎的財政収支	持続可能性 (健全性)	財政に持続可能性があるか (どのくらい借金があるか)
○住民一人当たり行政コスト	効率性	行政サービスは効率的に提供されているか
○受益者負担率	自律性	歳入はどのくらい税金等でまかなわれているか(受益者負担の水準はどうなっているか)

※これらの指標を参考に情報分析を行います。

# 一般会計等財務書類の概要

### 3 一般会計等財務書類の概要

#### (1) 貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を表した書類です。令和2年3月31日現在、1,743億円の資産と228億円の負債があり、純資産(資産－負債)は1,515億円です。

#### 【固定資産】1,660億円

- 有形固定資産…1,542億円
  - 事業用資産…730億円  
市庁舎や地区センター、学校など主に公共用に使用する資産のうち、インフラ資産及び物品以外の有形固定資産です。
  - インフラ資産…803億円  
主なものは、道路、公園、河川です。
  - 物品…9億円  
原則として取得価格又は見積価格が50万円(美術品は300万円)以上の物品を計上しています。主なものは、消防車、公用車、美術品です。
- ※事業用資産及びインフラ資産は、その種類ごとに土地・建物・工作物・減価償却累計額・建設仮勘定に分けて計上しています。
- ※建設仮勘定は、固定資産を取得する場合に、その費用を資産が完成するまでの間、計上するものです。主なものは、市道112号線改良事業、土田渡多目的広場整備事業です。
- 無形固定資産…0.4億円
- 投資その他の資産…117億円
  - 投資及び出資金…18億円  
有価証券、下水道事業会計等への出資金です。
  - 長期延滞債権…3億円  
税等滞納繰越分の未収金額です。
  - 基金…96億円  
減債基金や特定目的基金、退職手当積立金を計上しています。
- ※徴収不能引当金は、長期延滞債権のうち将来回収不能になることが見込まれるを額を、過去5年間の不納欠損率平均から算出して計上しています。

#### 【流動資産】83億円

- 現金預金…21億円  
歳入歳出に属する現金(決算書の歳入歳出差引額)＋歳計外現金を計上しています。
- 未収金…1億円  
税等の現年調定分の収入未済額を計上しています。
- 基金…60億円  
財政調整基金を計上しています。
- ※徴収不能引当金は、未収金のうち、将来回収不能になることが見込まれる額を、過去5年間の不納欠損率平均から算出して計上しています。

#### 貸借対照表(資産の部)

(単位:千円)

科目	金額
<b>【資産の部】</b>	
固定資産	165,977,034
有形固定資産	154,244,012
事業用資産	73,007,460
土地	40,083,568
立木竹	-
建物	68,891,499
建物減価償却累計額	△ 37,495,735
工作物	810,790
工作物減価償却累計額	△ 232,422
船舶	-
船舶減価償却累計額	-
浮標等	-
浮標等減価償却累計額	-
航空機	-
航空機減価償却累計額	-
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	949,760
インフラ資産	80,339,769
土地	35,004,200
建物	177,409
建物減価償却累計額	△ 123,328
工作物	105,745,854
工作物減価償却累計額	△ 61,586,210
その他	-
その他減価償却累計額	-
建設仮勘定	1,121,844
物品	1,669,833
物品減価償却累計額	△ 773,050
無形固定資産	37,483
ソフトウェア	37,183
その他	300
投資その他の資産	11,695,539
投資及び出資金	1,813,210
有価証券	78,035
出資金	1,735,175
その他	-
投資損失引当金	-
長期延滞債権	307,189
長期貸付金	-
基金	9,592,736
減債基金	216,635
その他	9,376,101
その他	-
徴収不能引当金	△ 17,596
流動資産	8,276,241
現金預金	2,113,096
未収金	136,885
短期貸付金	-
基金	6,033,974
財政調整基金	6,033,974
減債基金	-
棚卸資産	-
その他	-
徴収不能引当金	△ 7,714
資産合計	174,253,275

〈分析〉【市民一人当たりの資産と負債】[資産合計／人口、負債合計／人口]

(令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口102,313人で計算しています。以下同じ。)

資産・・・170万3千円

負債・・・22万3千円

貸借対照表(負債・純資産の部)

(単位:千円)

科目	金額
<b>【負債の部】</b>	
固定負債	19,881,968
地方債	19,881,968
長期未払金	-
退職手当引当金	-
損失補償等引当金	-
その他	-
流動負債	2,919,693
1年内償還予定地方債	2,266,624
未払金	-
未払費用	-
前受金	-
前受収益	-
賞与等引当金	317,060
預り金	336,009
その他	-
負債合計	22,801,661
<b>【純資産の部】</b>	
固定資産等形成分	172,011,007
余剰分(不足分)	△20,559,393
純資産合計	151,451,614
負債及び純資産合計	174,253,275

【固定負債】199億円

○地方債…199億円

地方債のうち、償還予定が1年超えのものを計上しています。

【流動負債】29億円

○1年内償還予定地方債…23億円

地方債のうち、1年内に償還予定のものを計上しています。

○賞与等引当金…3億円

令和2年6月期賞与に係る当期の負担相当額を計上しています。

○預り金…3億円

基準日における歳計外現金残高を計上しています。

【純資産】1,515億円

「純資産」＝「資産」－「負債」

○固定資産等形成分…1,720億円

資産形成のために充当した資源の蓄積をいい、原則として金銭以外の形態(固定資産等)で保有されます。

○余剰分(不足分)…△206億円

費消可能な資源の蓄積をいい、原則として金銭の形態で保有されます。

〈分析〉【純資産比率】 86.9%[純資産合計／資産合計]

【将来世代負担比率】8.0%(地方債残高(※)／有形・無形固定資産)

※特例地方債(臨時財政対策債、減税補てん債)の残高を控除した後の額

地方公共団体は、地方債の発行によって、将来世代と現世代の負担の配分を行います。世代間負担の公平性を分析する指標として、上の2つがあげられます。

純資産比率が高い(＝将来に先送りにする負債が少ない)ほど、現在の資産形成がこれまでの世代の負担により賄われたもので、将来世代の負担が低いことを示します。

また、地方債に着目することにより、将来世代の負担割合を把握することができます。世代間の公平な負担のためには、必ずしも将来世代負担率が低い方がよいとはいえませんが、借金(地方債)が少ないことは、財政状況が健全であることを示しています。

## (2) 行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、会計期間中（平成31年4月1日～令和2年3月31日）の費用・収益の取引高を明らかにする書類です。毎年度経常的に発生する経費（経常費用）は302億円、経常収益は18億円で、資産の除売却損益等を足した純行政コスト（経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時利益）は284億円です。

### 行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	30,226,141
業務費用	14,172,363
人件費	3,979,673
職員給与費	3,434,067
賞与等引当金繰入額	317,059
退職手当引当金繰入額	-
その他	228,547
物件費等	9,788,865
物件費	5,754,427
維持補修費	237,982
減価償却費	3,796,456
その他	-
その他の業務費用	403,825
支払利息	99,419
徴収不能引当金繰入額	14,964
その他	289,442
移転費用	16,053,778
補助金等	6,674,681
社会保障給付	6,355,348
他会計への繰出金	3,000,171
その他	23,578
経常収益	1,834,557
使用料及び手数料	586,250
その他	1,248,307
純経常行政コスト	28,391,584
臨時損失	7,800
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,185
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	615
臨時利益	5,130
資産売却益	5,130
その他	-
純行政コスト	28,394,254

#### 【経常費用】 302億円

- 業務費用…142億円
  - 人件費…40億円
  - 物件費等…98億円  
物件費は、旅費、委託料、消耗品、備品購入費といった消費的性質の経費です。
  - その他の業務費用…4億円  
徴収不能引当金繰入額は徴収不能引当金の当該会計年度発生額、その他は還付金や返還金を計上しています。
- 移転費用…161億円
  - 補助費等…67億円  
補助金、下水道事業会計等への負担金です。
  - 社会保障給付…64億円  
社会保障給付としての扶助費です。
  - 他会計への繰出金…30億円  
特別会計への繰出金、水道事業会計への負担金です。

#### 【経常収益】 18億円

- 使用料及び手数料…6億円  
主なものは、保育料や施設使用料です。
- その他…12億円  
財産貸付収入や延滞金など、その他の収入を計上しています。

#### 【臨時損失】 0.07億円

- 資産除売却損…0.07億円  
資産の売却による収入が帳簿価格を下回る場合の差額及び除却した資産の除却時の帳簿価格をいいます。

#### 【臨時利益】 0.05億円

- 資産売却益…0.05億円  
資産の売却による収入が帳簿価額を上回る場合の差額をいいます。

### 〈分析〉

#### 【市民一人当たりの行政コスト】 278千円[純行政コスト/人口]

行政コスト計算書自体では、人口規模や面積などの違いにより単純な他団体との比較は困難ですが、市民一人当たりの数値を算出することにより比較しやすくなり、効率性の度合いを分析することができます。

### (3) 純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産が、会計期間中（平成31年4月1日～令和2年3月31日）でどのように変動したかを表した書類です。当期末の純資産残高は、前年度末純資産残高から14億円の減少となりました。

#### 純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	152,841,125	171,687,105	△ 18,845,980
純行政コスト(△)	△ 28,394,254		△ 28,394,254
財源	26,939,980		26,939,980
税収等	20,769,161		20,769,161
国県等補助金	6,170,819		6,170,819
本年度差額	△ 1,454,274		△ 1,454,274
固定資産等の変動(内部変動)		252,690	△ 252,690
有形固定資産等の増加		3,194,884	△ 3,194,884
有形固定資産等の減少		△ 3,805,811	3,805,811
貸付金・基金等の増加		1,243,860	△ 1,243,860
貸付金・基金等の減少		△ 380,243	380,243
資産評価差額	42,393	42,393	
無償所管換等	28,819	28,819	
その他	△ 6,449	-	△ 6,449
本年度純資産変動額	△ 1,389,511	323,902	△ 1,713,413
本年度末純資産残高	151,451,614	172,011,007	△ 20,559,393

#### 【前年度末純資産残高】1,528億円

1  
年  
間  
の  
変  
動

- 本年度差額（財源－純行政コスト）…△15億円
  - 純行政コスト…284億円  
行政コスト計算書の純行政コストです。
  - 財源…269億円  
税収等は、地方税・地方交付税・地方譲与税など、国県等補助金は、国庫支出金及び県支出金などです。
- 固定資産等の変動（内部変動）…3億円（±なし）  
有形固定資産の増減、貸付金・基金等の増減に分けて計上しています。内部変動のため、固定資産形成分と余剰分（不足分）については、正負が必ず逆になります。
- 資産評価差額…0.4億円  
有価証券などの評価差額、固定資産の評価額変更分を計上しています。
- 無償所管換等…0.3億円  
無償で譲渡又は取得した固定資産の評価額などを計上しています。
- その他…△0.06億円  
上記以外の純資産及びその内部構造の変動を計上しています。

#### 〈分析〉【負債比率】15.1%[貸借対照表の負債合計／純資産合計]

純資産に対する負債の割合です。

負債比率が低いほど、持続可能性（健全性）が高いことを示します。本市の負債（借金）の割合は、とても低いといえます。

(4) 資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、歳計現金 (= 資金) の出入りの情報を、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の三区分で表示し、会計期間中 (平成31年4月1日～令和2年3月31日) の行政活動の収入・支出の実態を表した書類です。

本年度資金収支額は△15億円でした。岐阜医療科学大学開設支援補助金支出 (繰越事業) のため、前年度からの繰越金を財源に、資金を支出したことが要因です。本年度末資金残高は、前年度末資金残高の33億円から15億円減の18億円となりました。

資金収支計算書

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	26,413,529
業務費用支出	10,359,751
人件費支出	3,979,548
物件費等支出	5,992,409
支払利息支出	99,419
その他の支出	288,375
移転費用支出	16,053,778
補助金等支出	6,674,681
社会保障給付支出	6,355,348
他会計への繰出支出	3,000,171
その他の支出	23,578
業務収入	27,993,789
税金等収入	20,759,278
国県等補助金収入	5,576,513
使用料及び手数料収入	586,576
その他の収入	1,071,422
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,580,260</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,797,480
公共施設等整備費支出	3,194,884
基金積立金支出	636,225
投資及び出資金支出	495,197
貸付金支出	471,174
その他の支出	-
投資活動収入	1,499,080
国県等補助金収入	594,306
基金取崩収入	426,300
貸付金元金回収収入	471,174
資産売却収入	7,300
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,298,400</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,350,133
地方債償還支出	2,257,109
その他の支出	93,024
財務活動収入	2,579,400
地方債発行収入	2,579,400
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>229,267</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,488,873</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,265,960</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,777,087</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>722,802</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 386,793</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>336,009</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,113,096</b>

【業務活動収支】 16億円

○業務支出…264億円

●業務用支出…104億円

人件費支出、物件費等支出、支払利息支出、その他の支出に分けて計上しています。

●移転費用支出…161億円

補助金等支出、社会保障給付支出、他会計への繰出支出、その他の支出に分けて計上しています。

岐阜医療科学大学開設支援補助金支出に伴い、補助金等支出が増加しています。

○業務収入…280億円

税金等収入、国県等補助金収入 (国県等補助金のうち、業務支出の財源に充当したもの)、使用料及び手数料収入、その他の収入に分けて計上しています。

※臨時収支はありません。

【投資活動収支】 △33億円

○投資活動支出…48億円

公共施設等整備費支出、基金積立金支出、投資及び出資金支出、貸付金支出に分けて計上しています。

文化創造センター大規模改修事業費の皆増に伴い、公共施設等整備費支出が増加しています。

○投資活動収入…15億円

国県等補助金収入 (国県等補助金のうち投資活動支出の財源に充当したもの)、基金取崩収入、貸付金元金回収収入、資産売却収入に分けて計上しています。

【財務活動収支】 2億円

○財務活動支出…24億円

地方債償還支出、その他の支出に分けて計上しています。その他の支出は、学校給食センターPFI事業経費を計上しています。

○財務活動収入…26億円

地方債発行収入を計上しています。



# 全体財務書類の概要

## 4 全体財務書類の概要

### (1) 全体貸借対照表 (B S)

貸借対照表は、作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を表した書類です。令和2年3月31日現在、2,358億円の資産と387億円の負債があり、純資産（資産－負債）は1,971億円です。

#### 【固定資産】2,237億円

全体固定資産は、一般会計等の1.35倍となります。

- 有形固定資産…2,070億円
  - 事業用資産…730億円  
連結による増加はありません。
  - インフラ資産…1,319億円  
連結による増加は、水道事業162億円、下水道事業336億円、農業集落排水事業17億円です。
  - 物品…21億円
- 無形固定資産…34億円  
連結による主な増加は、下水道事業34億円で、主な資産は木曾川右岸流域下水道事業建設負担金です。
- 投資その他の資産…133億円
  - 投資及び出資金…13億円  
連結による増加は、水道事業の有価証券10億円です。
  - 長期延滞債権…7億円  
連結による主な増額は、国民健康保険税や介護保険料の未収金などです。
  - 基金…114億円  
連結による増加は、国民健康保険基金、介護給付費準備基金です。

#### 【流動資産】121億円

全体流動資産は、一般会計等の1.46倍となります。

- 現金預金…52億円  
連結による主な増加は、水道事業25億円、国民健康保険事業（事業勘定）2億円などで、各会計が現金預金を保有しています。
- 未収金…7億円  
連結による主な増加は、上下水道料金の未収金などです。
- 基金…60億円  
連結による増加はありません。
- 棚卸資産、その他  
一般会計等にはありません。棚卸資産には水道事業の貯蔵品、その他には水道事業の前払金などを計上しています。
- 徴収不能引当金…△0.4億

### 貸借対照表(資産の部)

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体
<b>【資産の部】</b>		
固定資産	165,977,034	223,713,990
有形固定資産	154,244,012	206,981,801
事業用資産	73,007,460	73,007,459
土地	40,083,568	40,083,568
立木竹	-	-
建物	68,891,499	68,891,498
建物減価償却累計額	△ 37,495,735	△ 37,495,735
工作物	810,790	810,790
工作物減価償却累計額	△ 232,422	△ 232,422
船舶	-	-
船舶減価償却累計額	-	-
浮標等	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-
航空機	-	-
航空機減価償却累計額	-	-
その他	-	-
その他減価償却累計額	-	-
建設仮勘定	949,760	949,760
インフラ資産	80,339,769	131,888,302
土地	35,004,200	36,758,049
建物	177,409	1,138,747
建物減価償却累計額	△ 123,328	△ 527,206
工作物	105,745,854	171,791,073
工作物減価償却累計額	△ 61,586,210	△ 79,345,735
その他	-	28,696
その他減価償却累計額	-	△ 14,926
建設仮勘定	1,121,844	2,059,604
物品	1,669,833	5,336,252
物品減価償却累計額	△ 773,050	△ 3,250,212
無形固定資産	37,483	3,425,338
ソフトウェア	37,183	37,183
その他	300	3,388,155
投資その他の資産	11,695,539	13,306,851
投資及び出資金	1,813,210	1,325,169
有価証券	78,035	1,077,995
出資金	1,735,175	247,174
その他	-	-
投資損失引当金	-	-
長期延滞債権	307,189	708,501
長期貸付金	-	-
基金	9,592,736	11,366,148
減債基金	216,635	216,635
その他	9,376,101	11,149,513
その他	-	-
徴収不能引当金	△ 17,596	△ 92,967
流動資産	8,276,241	12,084,372
現金預金	2,113,096	5,236,043
未収金	136,885	731,431
短期貸付金	-	-
基金	6,033,974	6,033,974
財政調整基金	6,033,974	6,033,974
減債基金	-	-
棚卸資産	-	34,985
その他	-	90,400
徴収不能引当金	△ 7,714	△ 42,461
繰延資産	-	-
資産合計	174,253,275	235,798,362

〈分析〉【市民一人当たりの資産と負債】[資産合計／人口、負債合計／人口]  
 (令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口102,313人で計算しています。以下同じ。)  
 資産・・・230万5千円(一般会計等170万3千円)  
 負債・・・37万9千円(一般会計等22万3千円)

貸借対照表(負債・純資産の部)

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体
【負債の部】		
固定負債	19,881,968	33,381,571
地方債等	19,881,968	33,381,571
長期未払金	-	-
退職手当引当金	-	-
損失補償等引当金	-	-
その他	-	-
流動負債	2,919,693	5,355,574
1年内償還予定地方債等	2,266,624	4,048,467
未払金	-	502,016
未払費用	-	-
前受金	-	-
前受収益	-	-
賞与等引当金	317,060	331,777
預り金	336,009	336,009
その他	-	137,305
負債合計	22,801,661	38,737,145
【純資産の部】		
固定資産等形成分	172,011,007	229,747,964
余剰分(不足分)	△20,559,393	△32,686,747
純資産合計	151,451,614	197,061,217
負債及び純資産合計	174,253,275	235,798,362

【固定負債】334億円

全体固定負債は、一般会計等の1.68倍となります。

○地方債…334億円

連結による増加は、水道事業2億円、下水道事業132億円、農業集落排水事業2億円です。

【流動負債】54億円

全体流動負債は、一般会計等の1.70倍となります。

○1年内償還予定地方債…40億円

連結による増加は、水道事業0.5億円、下水道事業17億円、農業集落排水事業0.7億円です。

○未払金…5億円

連結による増加は、水道事業3億円、下水道事業2億円です。

○賞与等引当金…3億円

○預り金…3億円

連結による増加はありません。

○その他…1億円

一般会計等にはありません。主に水道事業のその他流動負債等を計上しています。

【純資産】1,971億円

「純資産」＝「資産」－「負債」

○固定資産等形成分…2,298億円

○余剰分(不足分)…△327億円

※他団体出資等分は該当ありません。

〈分析〉

【純資産比率】83.6%[純資産合計／資産合計] (一般会計等86.9%)

【将来世代負担率】13.1%[地方債残高(※)／有形・無形固定資産] (一般会計等8.0%)

※特例地方債(臨時財政対策債、減税補てん債)の残高を控除した後の額

本市の全体財務書類では、一般会計等に比べ、純資産比率は△3.3ポイント、将来世代負担率は+5.1ポイントとなっています。これは、主に水道事業、下水道事業及び農業集落排水事業の地方債を連結したことで負債が増加し、純資産の割合が減少したことによるものです。

(2) 全体行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、会計期間中(平成31年4月1日～令和2年3月31日)の費用・収益の取引高を明らかにする書類です。毎年度経常的に発生する経費(経常費用)は503億円、経常収益は53億円で、資産の除売却損益等を足した純行政コスト(経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時利益)は449億円です。

行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	一般会計等	全体
経常費用	30,226,141	50,334,411
業務費用	14,172,363	19,465,208
人件費	3,979,673	4,138,861
職員給与費	3,434,067	3,551,242
賞与等引当金繰入額	317,059	326,218
退職手当引当金繰入額	-	-
その他	228,547	261,401
物件費等	9,788,865	13,622,083
物件費	5,754,427	7,556,434
維持補修費	237,982	278,412
減価償却費	3,796,456	5,785,482
その他	-	1,755
その他の業務費用	403,825	1,704,264
支払利息	99,419	441,897
徴収不能引当金繰入額	14,964	45,189
その他	289,442	1,217,178
移転費用	16,053,778	30,869,203
補助金等	6,674,681	24,489,451
社会保障給付	6,355,348	6,355,348
他会計への繰出金	3,000,171	-
その他	23,578	24,404
経常収益	1,834,557	5,349,039
使用料及び手数料	586,250	3,944,669
その他	1,248,307	1,404,370
純経常行政コスト	28,391,584	44,985,372
臨時損失	7,800	8,378
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	7,185	7,185
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	615	1,193
臨時利益	5,130	109,852
資産売却益	5,130	5,130
その他	-	104,722
純行政コスト	28,394,254	44,883,898

【経常費用】503億円

- 業務費用…195億円
  - 人件費…41億円
  - 物件費等…136億円
  - その他の業務費用…170億円
 業務費用の連結による主な増加は、各会計の物件費、上下水道事業の減価償却費です。
- 移転費用…309億円
  - 補助費等…245億円
  - 社会保障給付…64億円
 移転費用の連結による主な増加は、国民健康保険事業・後期高齢者医療・介護保険の補助金などです。
 

なお、他会計への繰出金は相殺するため、全体財務書類では0円となります。

【経常収益】53億円

- 使用料及び手数料…39億円
  - その他…14億円
- 経常収益の連結による主な増加は、上下水道料金などの使用料です。

【臨時損失】0.08億円

- 資産除売却損…0.07億円
- 連結による増加はありません。
- その他…0.01億円
- 連結による増加は、水道事業と下水道事業の過年度損益修正損です。

【臨時利益】1.1億円

- 資産売却益…0.05億円
- 連結による増加はありません。
- その他…1.0億円
- 一般会計等にはありません。連結による増加は、水道事業の水道加入分担金と、下水道事業の過年度損益修正益です。

〈分析〉

【市民一人当たりの行政コスト】

439千円[純行政コスト/人口] (一般会計等278千円)

本市の全体財務書類では、一般会計等に比べ、市民一人当たりの行政コストは+161千円となっています。

(3) 全体純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産が、会計期間中（平成31年4月1日～令和2年3月31日）でどのように変動したかを表した書類です。当期末の純資産残高は、前年度からの約12億円減少し、本年度末純資産残高は1,971億円となりました。

純資産変動計算書

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	198,303,739	230,838,902	△ 32,535,163
純行政コスト(△)	△ 44,883,898		△ 44,883,898
財源	43,375,169		43,375,169
税収等	27,498,568		27,498,568
国県等補助金	15,876,601		15,876,601
本年度差額	△ 1,508,729		△ 1,508,729
固定資産等の変動(内部変動)		△ 882,183	882,183
有形固定資産等の増加		4,324,520	△ 4,324,520
有形固定資産等の減少		△ 6,063,741	6,063,741
貸付金・基金等の増加		1,501,174	△ 1,501,174
貸付金・基金等の減少		△ 644,135	644,135
資産評価差額	42,393	42,393	
無償所管換等	244,048	244,048	
その他	△ 20,235	△ 495,197	474,962
本年度純資産変動額	△ 1,242,522	△ 1,090,938	△ 151,584
本年度末純資産残高	197,061,217	229,747,964	△ 32,686,747
一般会計等			
本年度末純資産残高	151,451,614	172,011,007	△ 20,559,393

【前年度末純資産残高】 1,983億円

1  
年  
間  
の  
変  
動

- 本年度差額（財源－純行政コスト）…△15億円
  - 純行政コスト…449億円
  - 財源…434億円
 連結による主な増加は、国民健康保険事業（事業勘定）の国民健康保険税や社会保険診療報酬支払基金からの交付金、介護保険（保険事業勘定）の介護保険料や社会保険診療報酬支払基金からの交付金当です。
- 固定資産等の変動（内部変動）…8億円（±なし）
 連結により、固定資産については、上下水道事業の固定資産の増減を追加しています。貸付金・基金等の主な変動は、水道事業の有価証券の増加等です。
- 資産評価差額…0.4億円
 連結による変動はありません。
- 無償所管換等…2億円
 連結による主な増加は、水道事業と下水道事業の受贈による財産の増加等です。
- その他…△0.2億円

【本年度末純資産残高】 1,971億円＝貸借対照表の純資産合計額

〈分析〉【負債比率】 19.7%[貸借対照表の負債合計／純資産合計]（一般会計等15.1%）

水道事業、下水道事業及び農業集落排水事業の地方債を連結し、負債の割合が増えたことに伴い、負債比率は一般会計等に比べ+4.6ポイントとなっています。

(4) 全体資金収支計算書 (CF)

資金収支計算書は、歳計現金 (= 資金) の出入りの情報を、「業務活動収支」「投資活動収支」「財務活動収支」の三区分で表示し、会計期間中 (平成31年4月1日～令和2年3月31日) の行政活動の収入・支出の実態を表した書類です。

本年度末資金残高は、前年度末資金残高の63億円から14億円減の49億円となりました。

資金収支計算書

(単位: 千円)

科目	一般会計等	全体
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	26,413,529	44,532,918
業務費用支出	10,359,751	13,663,715
人件費支出	3,979,548	4,138,819
物件費等支出	5,992,409	7,843,053
支払利息支出	99,419	441,898
その他の支出	288,375	1,239,945
移転費用支出	16,053,778	30,869,203
補助金等支出	6,674,681	24,489,451
社会保障給付支出	6,355,348	6,355,348
他会計への繰出支出	3,000,171	-
その他の支出	23,578	24,404
業務収入	27,993,789	47,830,456
税収等収入	20,759,278	27,405,279
国県等補助金収入	5,576,513	15,192,971
使用料及び手数料収入	586,576	3,933,416
その他の収入	1,071,422	1,298,790
臨時支出	-	-
災害復旧事業費支出	-	-
その他の支出	-	-
臨時収入	-	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,580,260</b>	<b>3,297,538</b>
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	4,797,480	5,468,422
公共施設等整備費支出	3,194,884	4,226,865
基金積立金支出	636,225	670,383
投資及び出資金支出	495,197	100,000
貸付金支出	471,174	471,174
その他の支出	-	-
投資活動収入	1,499,080	2,058,114
国県等補助金収入	594,306	764,815
基金取崩収入	426,300	544,702
貸付金元金回収収入	471,174	471,174
資産売却収入	7,300	207,300
その他の収入	-	70,123
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,298,400</b>	<b>△ 3,410,308</b>
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	2,350,133	4,157,458
地方債等償還支出	2,257,109	4,064,434
その他の支出	93,024	93,024
財務活動収入	2,579,400	2,903,700
地方債等発行収入	2,579,400	2,903,700
その他の収入	-	-
<b>財務活動収支</b>	<b>229,267</b>	<b>△ 1,253,758</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,488,873</b>	<b>△ 1,366,528</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>3,265,960</b>	<b>6,266,562</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>1,777,087</b>	<b>4,900,034</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>722,802</b>	<b>722,802</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 386,793</b>	<b>△ 386,793</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>336,009</b>	<b>336,009</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>2,113,096</b>	<b>5,236,043</b>

【業務活動収支】 33億円

○業務支出…445億円

●業務費用支出…137億円

連結により、各会計の人件費支出、物件費等支出、支払利息支出、その他の支出を追加しています。

●移転費用支出…309億円

連結による主な増加は、国民健康保険事業・後期高齢者医療・介護保険の補助金等です。

なお、他会計への繰出支出は相殺するため、全体財務書類では0円となります。

○業務収入…478億円

連結による主な増加は、国民健康保険税や介護保険料、交付金です。

なお、他会計からの繰入収入は相殺するため、この分税収等収入を減しています。

※臨時収支はありません。

【投資活動収支】 △34億円

○投資活動支出…55億円

連結による主な増加は、上下水道事業の公共施設等整備費支出、国民健康保険事業 (事業勘定) 及び介護保険事業 (保険事業勘定) の基金積立支出です。

○投資活動収入…21億円

連結による主な増加は、水道事業の国県補助金収入及び資産売却収入です。

【財務活動収支】 △13億円

○財務活動支出…42億円

連結による主な増加は、上下水道事業の地方債償還支出です。

○財務活動収入…29億円

連結による主な増加は、下水道事業の地方債発行収入です。

## 連結財務書類の概要

## 5 連結財務書類の概要

### (1) 連結貸借対照表 (BS)

貸借対照表は、作成基準日における資産、負債及び純資産の状況を表した書類です。

令和2年3月31日現在、2,477億円の資産と446億円の負債があり、純資産（資産－負債）は2,031億円です。

#### 【固定資産】2,339億円

連結固定資産は、全体の1.05倍となります。

○有形固定資産…2,123億円

##### ●事業用資産…768億円

連結による主な増加は、可茂公設卸売市場組合6億円、可茂衛生施設利用組合22億円、可茂消防事務組合5億円、可児市土地開発公社4億円などです。

##### ●インフラ資産…1,320億円

連結による増加は、土地開発公社1億円です。

##### ●物品34億円

連結による主な増加は、可茂衛生施設利用組合12億円、可茂消防事務組合2億円などです。

○無形固定資産…34億円

○投資その他の資産…182億円

##### ●投資及び出資金…11億円

第三セクター等への出資金を相殺消去しているため、連結により減少しています。

##### ●長期延滞債権…7億円

##### ●基金…157億円

連結による増加は、各団体の基金のほか、岐阜県市町村職員退職手当組合の退職手当引当金計上相当額を基金に計上したことによるものです。

##### ●その他…7億円

連結により、主に可茂消防事務組合で7億円増加しています。

##### ●徴収不能引当金…△1億円

#### 【流動資産】139億円

連結流動資産は、全体の1.15倍となります。

○現金預金…67億円

連結による主な増加は、岐阜県後期高齢者医療広域連合3億円、可児市土地開発公社8億円などで、各団体が現金預金を保有しています。

○未収金…8億円

○基金…63億円

連結による主な増加は、可茂衛生施設利用組合2億円、可茂公設卸売市場組合0.5億円などです。

○棚卸資産、その他…2億円

### 貸借対照表(資産の部)

(単位:千円)

科目	全体	連結
<b>【資産の部】</b>		
固定資産	223,713,990	233,873,873
有形固定資産	206,981,801	212,283,571
事業用資産	73,007,459	76,824,722
土地	40,083,568	41,348,511
立木竹	-	-
建物	68,891,498	73,662,996
建物減価償却累計額	△ 37,495,735	△ 39,771,818
工作物	810,790	1,320,134
工作物減価償却累計額	△ 232,422	△ 684,861
船舶	-	-
船舶減価償却累計額	-	-
浮標等	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-
航空機	-	-
航空機減価償却累計額	-	-
その他	-	98
その他減価償却累計額	-	△ 98
建設仮勘定	949,760	949,760
インフラ資産	131,888,302	132,027,040
土地	36,758,049	36,896,787
建物	1,138,747	1,138,747
建物減価償却累計額	△ 527,206	△ 527,206
工作物	171,791,073	171,791,073
工作物減価償却累計額	△ 79,345,735	△ 79,345,735
その他	28,696	28,696
その他減価償却累計額	△ 14,926	△ 14,926
建設仮勘定	2,059,604	2,059,604
物品	5,336,252	12,770,046
物品減価償却累計額	△ 3,250,212	△ 9,338,237
無形固定資産	3,425,338	3,427,098
ソフトウェア	37,183	38,830
その他	3,388,155	3,388,268
投資その他の資産	13,306,851	18,163,204
投資及び出資金	1,325,169	1,133,290
有価証券	1,077,995	1,119,485
出資金	247,174	13,805
その他	-	-
投資損失引当金	-	-
長期延滞債権	708,501	708,878
長期貸付金	-	-
基金	11,366,148	15,739,184
減債基金	216,635	217,190
その他	11,149,513	15,521,994
その他	-	674,842
徴収不能引当金	△ 92,967	△ 92,990
流動資産	12,084,372	13,857,566
現金預金	5,236,043	6,688,782
未収金	731,431	765,464
短期貸付金	-	-
基金	6,033,974	6,295,267
財政調整基金	6,033,974	6,295,267
減債基金	-	-
棚卸資産	34,985	47,407
その他	90,400	103,113
徴収不能引当金	△ 42,461	△ 42,467
繰延資産	-	-
資産合計	235,798,362	247,731,439



〈分析〉【市民一人当たりの資産と負債】[資産合計／人口、負債合計／人口]

(令和2年1月1日現在の住民基本台帳人口102,143人で計算しています。以下同じ。)

資産・・・242万5千円(全体230万5千円)

負債・・・43万7千円(全体37万9千円)

貸借対照表(負債・純資産の部)

(単位:千円)

科目	全体	連結
<b>【負債の部】</b>		
固定負債	33,381,571	38,504,446
地方債等	33,381,571	34,654,669
長期未払金	-	-
退職手当引当金	-	3,786,537
損失補償等引当金	-	-
その他	-	63,240
流動負債	5,355,574	6,100,502
1年内償還予定地方債等	4,048,467	4,221,366
未払金	502,016	989,875
未払費用	-	18,739
前受金	-	2,010
前受収益	-	-
賞与等引当金	331,777	385,755
預り金	336,009	340,912
その他	137,305	141,845
負債合計	38,737,145	44,604,948
<b>【純資産の部】</b>		
固定資産等形成分	229,747,964	240,169,140
余剰分(不足分)	△32,686,747	△37,042,649
他団体出資等分	-	-
純資産合計	197,061,217	203,126,491
負債及び純資産合計	235,798,362	247,731,439

【固定負債】385億円

連結固定負債は、全体の1.15倍となります。

○地方債…347億円

連結による主な増加は、可茂衛生施設利用組合10億円、可茂消防事務組合2億円などです。

○退職手当引当金…38億円

連結による主な増加は、岐阜県市町村職員退職手当組合の連結のため期末自己都合要支給額38億円を計上したものです。

【流動負債】61億円

連結流動負債は、全体の1.14倍となります。

○1年内償還予定地方債…42億円

連結による主な増加は、可茂衛生施設利用組合1億円、可茂消防事務組合0.4億円などです。

○未払金…10億円

○賞与等引当金…4億円

○預り金…3億円

○前受金、その他…1億円

【純資産】2,031億円

「純資産」＝「資産」－「負債」

○固定資産等形成分…2,402億円

○余剰分(不足分)…△371億円

※他団体出資等分は該当ありません。

〈分析〉【純資産比率】82.0%[純資産合計／資産合計] (全体83.6%)

【将来世代負担率】13.5%[地方債残高(※)／有形・無形固定資産] (全体13.1%)

※特例地方債(臨時財政対策債、減税補てん債)の残高を控除した後の額

本市の連結財務書類では、全体に比べ、純資産比率は△1.6ポイント、将来世代負担率は+0.4ポイントとなっています。

(2) 連結行政コスト計算書 (PL)

行政コスト計算書は、会計期間中(平成31年4月1日～令和2年3月31日)の費用・収益の取引高を明らかにする書類です。毎年度経常的に発生する経費(経常費用)は602億円、経常収益は59億円で、資産の除売却損益等を足した純行政コスト(経常費用－経常収益＋臨時損失－臨時利益)は542億円です。

行政コスト計算書

(単位:千円)

科目	全体	連結
経常費用	50,334,411	60,172,809
業務費用	19,465,208	22,426,438
人件費	4,138,861	5,435,244
職員給与費	3,551,242	4,745,250
賞与等引当金繰入額	326,218	380,196
退職手当引当金繰入額	-	38,605
その他	261,401	271,193
物件費等	13,622,083	15,078,905
物件費	7,556,434	8,300,336
維持補修費	278,412	373,085
減価償却費	5,785,482	6,314,040
その他	1,755	91,444
その他の業務費用	1,704,264	1,912,289
支払利息	441,897	444,481
徴収不能引当金繰入額	45,189	45,211
その他	1,217,178	1,422,597
移転費用	30,869,203	37,746,371
補助金等	24,489,451	20,680,252
社会保障給付	6,355,348	17,003,303
他会計への繰出金	-	-
その他	24,404	62,816
経常収益	5,349,039	5,871,571
使用料及び手数料	3,944,669	4,054,171
その他	1,404,370	1,817,400
純経常行政コスト	44,985,372	54,301,238
臨時損失	8,378	9,093
災害復旧事業費	-	-
資産除売却損	7,185	7,233
投資損失引当金繰入額	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-
その他	1,193	1,860
臨時利益	109,852	110,313
資産売却益	5,130	5,591
その他	104,722	104,722
純行政コスト	44,883,898	54,200,018

【経常費用】602億円

○業務費用…224億円

●人件費…54億円

●物件費等…151億円

●その他の業務費用…19億円

連結により各団体の人件費、物件等、その他の業務費用が増加しています。

なお、本市と団体間、または団体間での業務委託料の支出(物件費)は相殺消去しています。

○移転費用…377億円

●補助費等…207億円

●社会保障給付…170億円

●その他…0.6億円

移転費用の連結による主な増加は、岐阜県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付106億円などです。

なお、本市から各団体へ支出した負担金や補助金を相殺消去するため、補助金等は減少しています。

【経常収益】59億円

○使用料及び手数料…41億円

○その他…18億円

各団体の経常収益を連結しています。主なものは、可茂衛生施設利用組合1億円などです。

なお、本市と団体間、または団体間での業務委託料の収入(その他)は相殺消去しています。

【臨時損失】0.09億円

○資産除売却損…0.07億円

○その他…0.02億円

【臨時利益】1.1億円

○資産売却益…0.06億円

○その他…1.04億円

〈分析〉

【市民一人当たりの行政コスト】

531千円[純行政コスト/人口](全体439千円)

本市の連結財務書類では、全体に比べ、市民一人当たりの行政コストは+92千円となっています。

(3) 連結純資産変動計算書 (NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表における純資産が、会計期間中（平成31年4月1日～令和2年3月31日）でどのように変動したかを表した書類です。当期末の純資産残高は、前年度からの減少約16億円で、本年度末純資産残高は2,031億円となりました。

なお、内部変動等の内訳については、総務省の統一的な基準による地方公会計マニュアルに従い作成を省略しています。

純資産変動計算書

(単位:千円)

連結	科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
	前年度末純資産残高	204,697,295	241,632,410	△ 36,935,116
	純行政コスト(△)	△ 54,200,018		△ 54,200,018
	財源	52,314,949		52,314,949
	税収等	31,885,740		31,885,740
	国県等補助金	20,429,209		20,429,209
	本年度差額	△ 1,885,069		△ 1,885,069
	固定資産等の変動(内部変動)			
	有形固定資産等の増加			
	有形固定資産等の減少			
	貸付金・基金等の増加			
	貸付金・基金等の減少			
	資産評価差額	42,394		
	無償所管換等	244,048		
	他団体出資等分の増加	-		
	他団体出資等分の減少	-		
	比例連結割合変更に伴う差額	47,873		
	その他	△ 20,050		
	本年度純資産変動額	△ 1,570,804	△ 1,463,271	△ 107,533
	本年度末純資産残高	203,126,491	240,169,140	△ 37,042,649
全体	本年度末純資産残高	197,061,217	229,747,964	△ 32,686,747

【前年度末純資産残高】2,047億円

- 1年間の変動
- 本年度差額（財源－純行政コスト）…△19億円
  - 純行政コスト…542億円
  - 財源…523億円
  - 財源の連結による主な増加は、岐阜県後期高齢者医療広域連合連合の構成市町村から療養給付費負担金などです。
  - 変動等…△16億円

【本年度末純資産残高】2,031億円＝貸借対照表の純資産合計額

〈分析〉【負債比率】22.0%[貸借対照表の負債合計／純資産合計]（全体19.7%）

退職手当引当金の計上などにより負債の割合が増えていることに伴い、負債比率は全体に比べ+2.3ポイントとなっています。

※連結資金収支計算書 (CF) について

連結資金収支計算書は、第三セクター等の財務書類の地方公会計の資金収支計算書の様式への変換が困難であることから、総務省の統一的な基準による地方公会計マニュアルに従い作成していません。



# 財務書類に関する情報分析 (経年比較・類似団体比較)

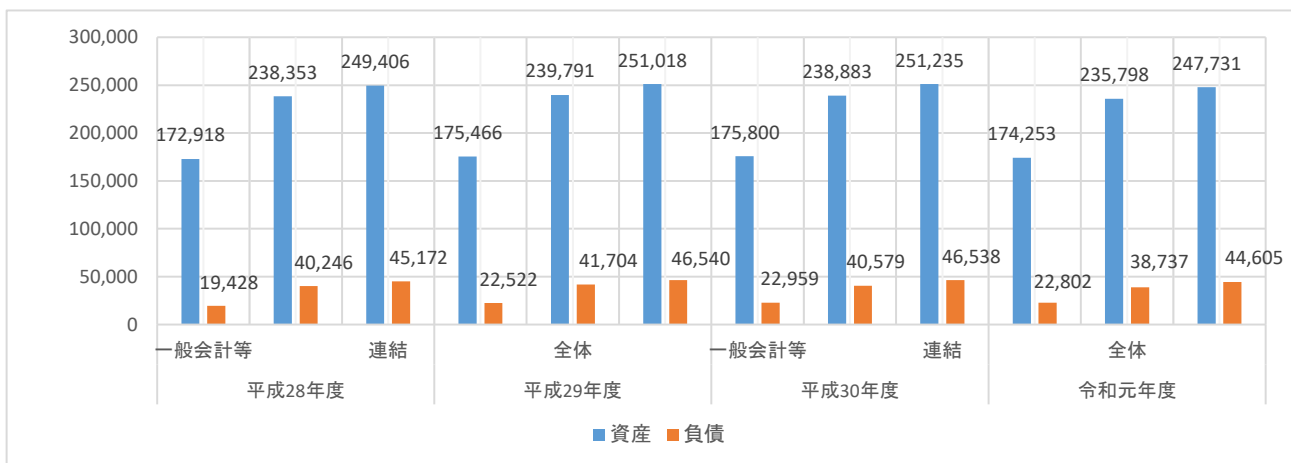
## 6 財務書類に関する情報分析（経年比較・類似団体比較）

### （1）一般会計等・全体・連結財務書類

#### 〔1〕資産・負債の状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	資産	172,918	175,466	175,800	174,253
	負債	19,428	22,522	22,959	22,802
全体	資産	238,353	239,791	238,883	235,798
	負債	40,246	41,704	40,579	38,737
連結	資産	249,406	251,018	251,235	247,731
	負債	45,172	46,540	46,538	44,605



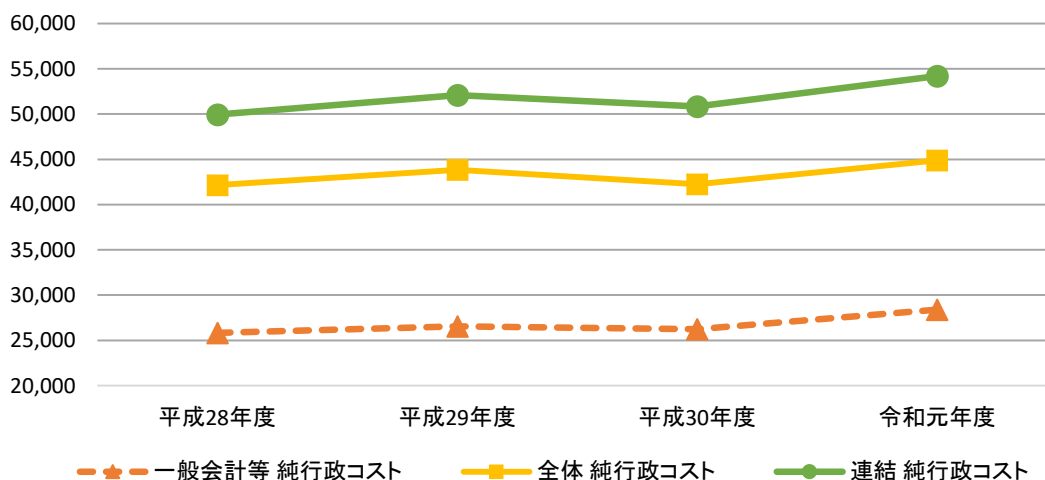
一般会計等の資産は、前年度から15億円の減少（△0.88%）となりました。金額の変動が大きいものは現金預金であり、岐阜医療科学大学開設支援補助金支出（繰越事業）のため、前年度からの繰越金を財源に支出したことが要因です。負債は2億円の減少（-0.68%）となり、主に預り金の減少が要因です。

全体財務書類の資産は、一般会計等の1.35倍、連結財務書類では、全体の1.05倍となりました。水道事業、下水道事業のインフラ資産が連結増の要因です。負債は、全体で1.70倍、連結が全体の1.15倍となりました。下水道事業の地方債が連結増の要因です。

#### 〔2〕行政コストの状況

（単位：百万円）

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	純経常行政コスト	25,799	26,510	26,176	28,392
	純行政コスト	25,828	26,530	26,220	28,394
全体	純経常行政コスト	42,203	43,911	42,332	44,985
	純行政コスト	42,158	43,829	42,243	44,884
連結	純経常行政コスト	49,988	52,156	50,949	54,301
	純行政コスト	49,944	52,078	50,859	54,200



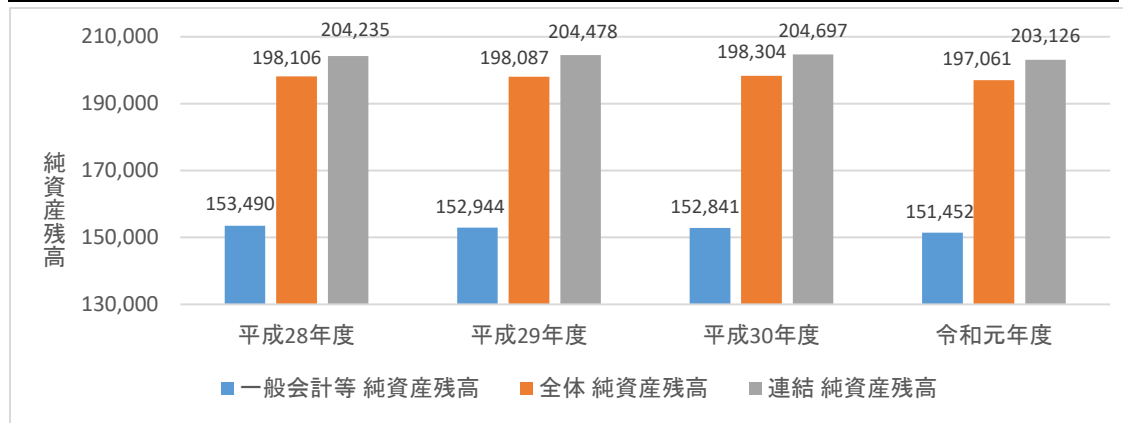
一般会計等は、経常費用が302億円で、前年度から22億円の増加（7.86%）となりました。内訳として、人件費や物件費などの業務費用は横ばいでしたが、補助金等や社会保障給付などの移転費用が22億円増となりました。経常収益は18億円で、前年度から大きく変化はありません。

全体財務書類の純経常行政コストは一般会計等の1.58倍、連結財務書類は全体の1.21倍となりました。物件費や上下水道事業の減価償却費などが連結増の要因です。全体と連結ともに、前年度から増加しました。

### [3]純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	本年度差額	94	△ 604	△ 265	△ 1,454
	本年度純資産変動額	△ 2	△ 545	△ 103	△ 1,390
	純資産残高	153,490	152,944	152,841	151,452
全体	本年度差額	1,737	108	△ 101	△ 1,509
	本年度純資産変動額	1,707	△ 20	217	△ 1,243
	純資産残高	198,106	198,087	198,304	197,061
連結	本年度差額	2,031	265	△ 113	△ 1,885
	本年度純資産変動額	2,006	243	219	△ 1,571
	純資産残高	204,235	204,478	204,697	203,126



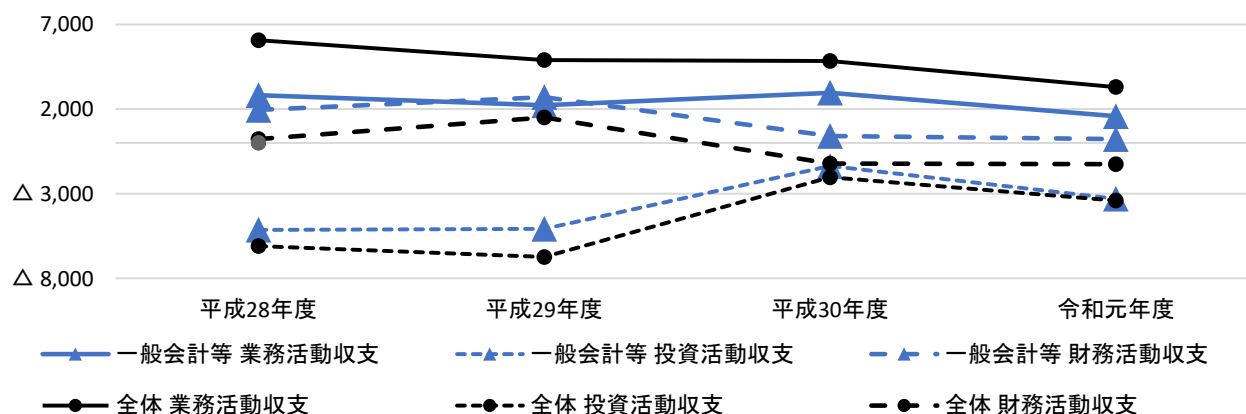
一般会計等は、純行政コスト284億円が税収等の財源269億円を上回ったため、本年度差額は△15億円でした。これにより、純資産残高は、前年度末から14億円減少の1,515億円となりました。

全体財務書類の純資産残高は一般会計等の1.30倍、連結財務書類は全体の1.03倍となりました。国民健康保険事業の保険税や介護保険の介護保険料や交付金などが、純資産残高の連結増の要因です。前年度と比較し、全体と連結のいずれも純資産残高が減少しました。

### [4]資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
一般会計等	業務活動収支	2,827	2,226	2,961	1,580
	投資活動収支	△ 5,140	△ 5,076	△ 1,362	△ 3,298
	財務活動収支	1,946	2,703	416	229
全体	業務活動収支	6,070	4,905	4,841	3,298
	投資活動収支	△ 6,102	△ 6,737	△ 2,029	△ 3,410
	財務活動収支	222	1,504	△ 1,220	△ 1,254



一般会計等においては、業務活動収支は16億円で、前年度から14億円減少しました。補助金等の移転費用支出が増加したためです。投資活動収支は△33億円で、前年度から19億円減少しました。文化創造センター大規模改修事業費の皆増により、公共施設等整備費などの投資活動支出が15億円増加した一方、財政調整基金の取り崩しの皆減により、基金取崩などの投資活動収入が減少したことによるものです。財務活動収支は2億円で、地方債発行収入が減少し、地方債償還支出が増加したため、前年度から2億円減少しました。各収支の増減の結果、本年度末資金残高は、前年度末から15億円減少し、18億円となりました。

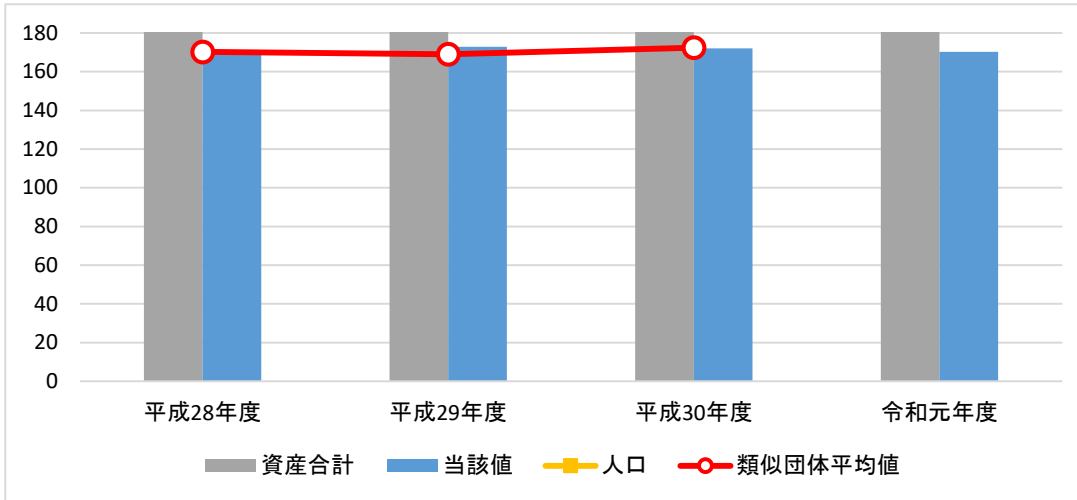
資金収支の状況として、前年度はいずれの会計とも収支余剰でしたが、今年度はいずれも収支不足に転じました。

(2) 一般会計等に係る指標

[1]資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

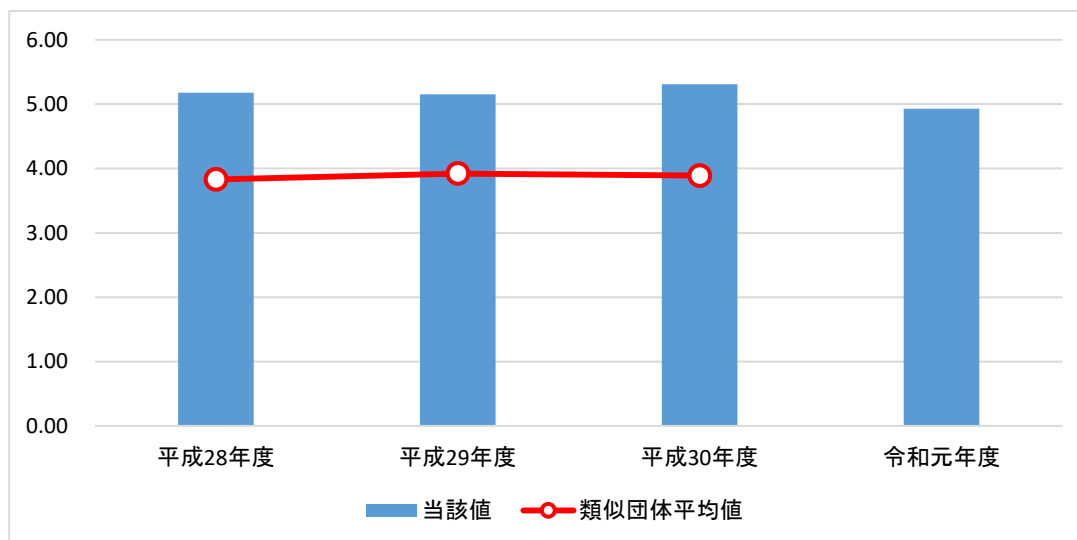
	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	17,291,798	17,546,587	17,580,019	17,425,328
人口	101,516	101,556	102,143	102,313
当該値	170.3	172.8	172.1	170.3
類似団体平均値	170.2	169.0	172.4	



住民一人当たり資産額は、資産の減少及び人口の増加に伴い、前年度と比較して1.8万円減少しました。類似団体平均より少し下回っていますが、ほぼ同水準を維持しています。

②歳入額対資産比率(年)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
資産合計	172,918	175,466	175,800	174,253
歳入総額	33,403	34,055	33,100	35,338
当該値	5.18	5.15	5.31	4.93
類似団体平均値	3.83	3.92	3.89	



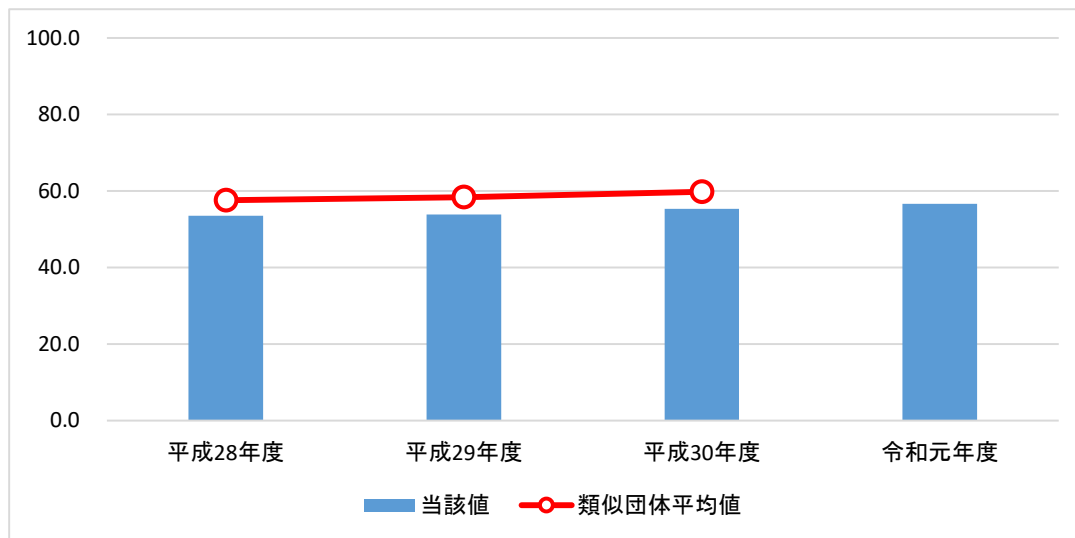
これまでに形成された資産が、歳入の何年分に相当するかを表します。歳入額対資産比率は、資産の減少及び歳入総額の増額に伴い、前年度より0.38ポイント減少しました。類似団体平均を上回っており、本市は類似団体に比べ、積極的に資産形成に取り組んでいるといえます。



### ③有形固定資産減価償却率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
減価償却累計額	88,562	92,067	95,716	99,437
有形固定資産 ※1	165,401	170,825	172,842	175,624
当該値	53.5	53.9	55.4	56.6
類似団体平均値	57.6	58.4	59.8	

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額

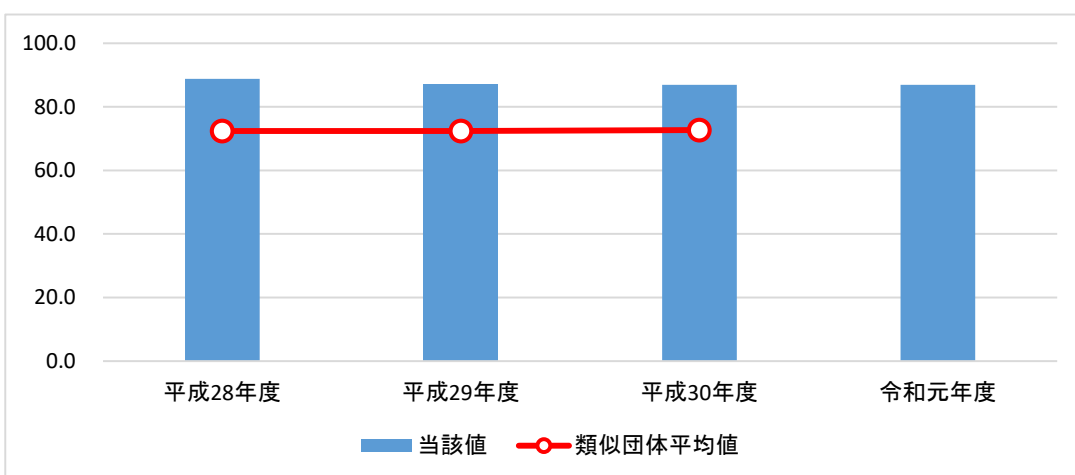


有形固定資産の償却資産について、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているのかを表します。本市は、類似団体平均より償却率が低いですが、経年比較すると償却率は上昇しており、老朽化が進んでいるといえます。

## [2]資産と負債の比率

### ④純資産比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純資産	153,490	152,944	152,841	151,452
資産合計	172,918	175,466	175,800	174,253
当該値	88.8	87.2	86.9	86.9
類似団体平均値	72.4	72.4	72.7	

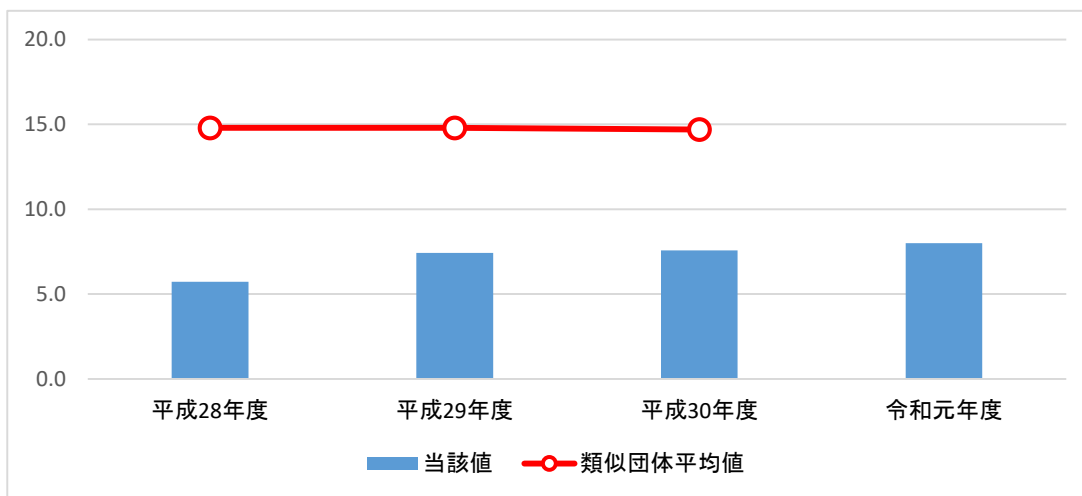


将来世代と現役世代の世代間負担の公平性を分析する指標です。経年で見ると、本市は類似団体平均と比較して、現在の資産形成がこれまでの世代により賄われており、将来世代の負担が低いといえます。

⑤将来世代負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
地方債残高 ※1	8,849	11,597	11,733	12,348
有形・無形固定資産合計	154,350	156,122	154,819	154,281
当該値	5.7	7.4	7.6	8.0
類似団体平均値	14.8	14.8	14.7	

※1 特例地方債(臨時財政対策債、減税補てん債)の残高を控除した後の額

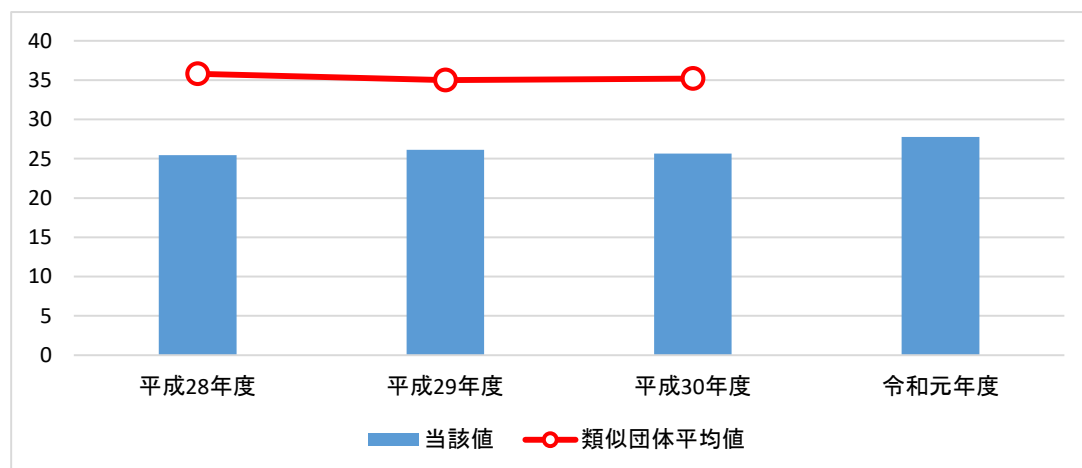


将来世代と現役世代の世代間負担の公平性を分析する指標です。本市は、地方債残高が少なく、類似団体平均と比較すると将来世代の負担が低いことが特徴です。大型の公共事業の実施に伴う地方債の借入により、数値は増加傾向ですが、類似団体平均の半分程度となっています。

[3]行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
純行政コスト	2,582,791	2,652,978	2,621,986	2,839,425
人口	101,516	101,556	102,143	102,313
当該値	25.4	26.1	25.7	27.8
類似団体平均値	35.8	35.0	35.2	

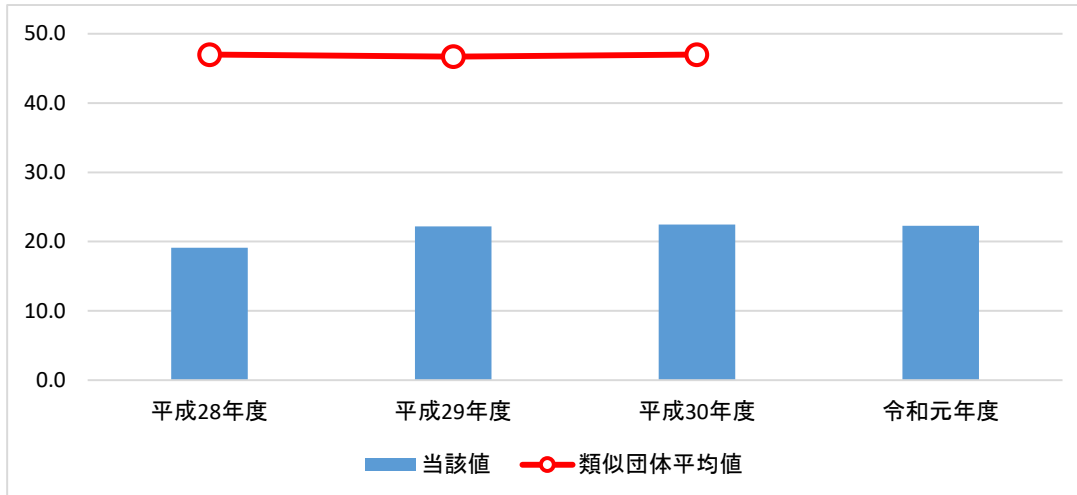


住民一人当たりの行政コストは、前年度から増加していますが、類似団体平均を大きく下回っています。本市の特徴として、人件費等のコストが低いことが行政コスト全体の抑制につながっていると思われます。

#### [4]負債の状況

##### ⑥住民一人当たり負債額(万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
負債合計	1,942,835	2,252,157	2,295,906	2,280,166
人口	101,516	101,556	102,143	102,313
当該値	19.1	22.2	22.5	22.3
類似団体平均値	47.0	46.7	47.0	

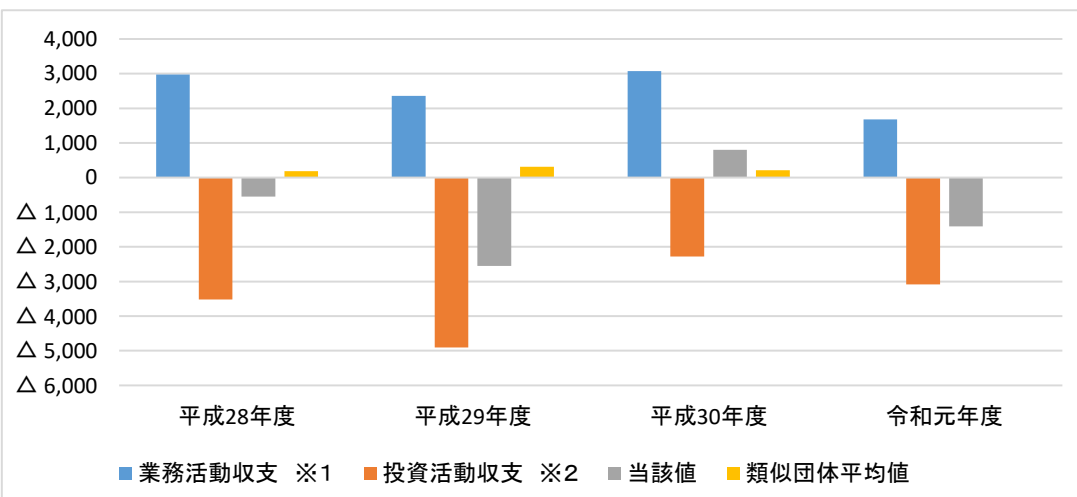


住民一人当たりの負債額は、類似団体平均の半分以下であり、かなり低い数値であることが分かります。大型の公共事業の実施による地方債の借入により、地方債残高が増加していますが、類似団体と比較すると残高が少ないことが要因だと思われます。

##### ⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
業務活動収支 ※1	2,974	2,356	3,078	1,679
投資活動収支 ※2	△ 3,519	△ 4,909	△ 2,278	△ 3,088
当該値	△ 545	△ 2,553	800	△ 1,409
類似団体平均値	189.3	310.4	211.4	

※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。

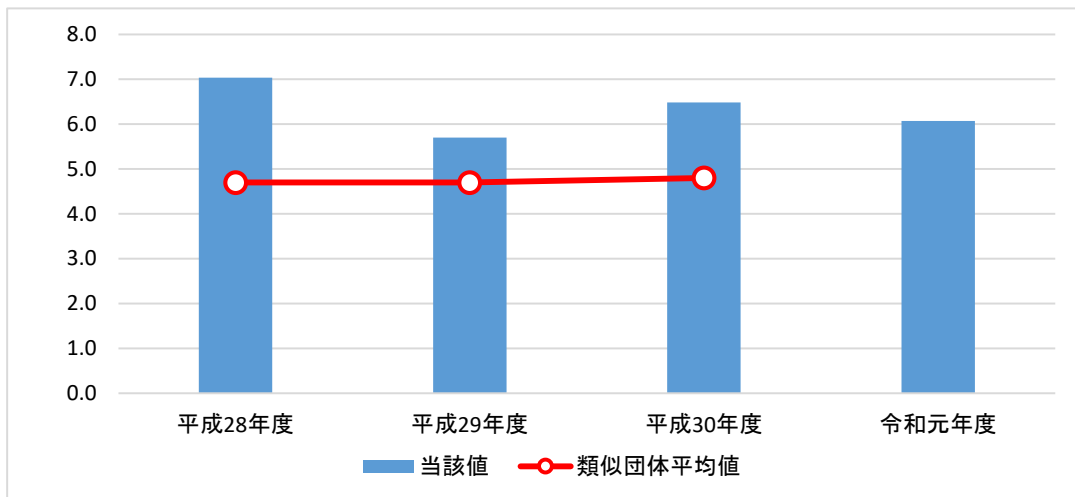


財務活動収支を除いた収支のバランスを示すもので、財政の健全度を把握することができます。基礎的財政収支の赤字は、地方債を発行しなければ必要な資金を賄えていないことを示しています。令和元年度は、岐阜医療科学大学開設支援補助金の皆増、文化創造センター大規模改修事業費の皆増等により赤字となりました。また、類似団体平均より低い数値となりました。

[5]受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
経常収益	1,953	1,602	1,815	1,835
経常費用	27,752	28,112	27,990	30,226
当該値	7.0	5.7	6.5	6.1
類似団体平均値	4.7	4.7	4.8	



受益者負担比率は経年比較すると増減しています。令和元年度は、岐阜医療科学大学開設支援補助金や扶助費等の移転費用の増加により経常費用が増加しましたが、類似団体平均を上回る結果となりました。

# 一般会計等財務書類

## 貸借対照表

一般会計等

(令和2年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	165,977,034	固定負債	19,881,968
有形固定資産	154,244,012	地方債	19,881,968
事業用資産	73,007,460	長期未払金	-
土地	40,083,568	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	68,891,499	その他	-
建物減価償却累計額	△ 37,495,735	流動負債	2,919,693
工作物	810,790	1年内償還予定地方債	2,266,624
工作物減価償却累計額	△ 232,422	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	317,060
航空機	-	預り金	336,009
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	22,801,661
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	949,760	固定資産等形成分	172,011,007
インフラ資産	80,339,769	余剰分(不足分)	△ 20,559,393
土地	35,004,200		
建物	177,409		
建物減価償却累計額	△ 123,328		
工作物	105,745,854		
工作物減価償却累計額	△ 61,586,210		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	1,121,844		
物品	1,669,833		
物品減価償却累計額	△ 773,050		
無形固定資産	37,483		
ソフトウェア	37,183		
その他	300		
投資その他の資産	11,695,539		
投資及び出資金	1,813,210		
有価証券	78,035		
出資金	1,735,175		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	307,189		
長期貸付金	-		
基金	9,592,736		
減債基金	216,635		
その他	9,376,101		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 17,596		
流動資産	8,276,241		
現金預金	2,113,096		
未収金	136,885		
短期貸付金	-		
基金	6,033,974		
財政調整基金	6,033,974		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 7,714		
資産合計	174,253,275	純資産合計	151,451,614
		負債及び純資産合計	174,253,275

## 行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	30,226,141
業務費用	14,172,363
人件費	3,979,673
職員給与費	3,434,067
賞与等引当金繰入額	317,059
退職手当引当金繰入額	-
その他	228,547
物件費等	9,788,865
物件費	5,754,427
維持補修費	237,982
減価償却費	3,796,456
その他	-
その他の業務費用	403,825
支払利息	99,419
徴収不能引当金繰入額	14,964
その他	289,442
移転費用	16,053,778
補助金等	6,674,681
社会保障給付	6,355,348
他会計への繰出金	3,000,171
その他	23,578
経常収益	1,834,557
使用料及び手数料	586,250
その他	1,248,307
純経常行政コスト	28,391,584
臨時損失	7,800
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,185
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	615
臨時利益	5,130
資産売却益	5,130
その他	-
純行政コスト	28,394,254

## 純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

一般会計等

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	152,841,125	171,687,105	△ 18,845,980
純行政コスト(△)	△ 28,394,254		△ 28,394,254
財源	26,939,980		26,939,980
税金等	20,769,161		20,769,161
国県等補助金	6,170,819		6,170,819
本年度差額	△ 1,454,274		△ 1,454,274
固定資産等の変動(内部変動)		252,690	△ 252,690
有形固定資産等の増加		3,194,884	△ 3,194,884
有形固定資産等の減少		△ 3,805,811	3,805,811
貸付金・基金等の増加		1,243,860	△ 1,243,860
貸付金・基金等の減少		△ 380,243	380,243
資産評価差額	42,393	42,393	
無償所管換等	28,819	28,819	
その他	△ 6,449	-	△ 6,449
本年度純資産変動額	△ 1,389,511	323,902	△ 1,713,413
本年度末純資産残高	151,451,614	172,011,007	△ 20,559,393



## 【様式第4号】

## 資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

一般会計等

(単位：千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	26,413,529
業務費用支出	10,359,751
人件費支出	3,979,548
物件費等支出	5,992,409
支払利息支出	99,419
その他の支出	288,375
移転費用支出	16,053,778
補助金等支出	6,674,681
社会保障給付支出	6,355,348
他会計への繰出支出	3,000,171
その他の支出	23,578
業務収入	27,993,789
税収等収入	20,759,278
国県等補助金収入	5,576,513
使用料及び手数料収入	586,576
その他の収入	1,071,422
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>1,580,260</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	4,797,480
公共施設等整備費支出	3,194,884
基金積立金支出	636,225
投資及び出資金支出	495,197
貸付金支出	471,174
その他の支出	-
投資活動収入	1,499,080
国県等補助金収入	594,306
基金取崩収入	426,300
貸付金元金回収収入	471,174
資産売却収入	7,300
その他の収入	-
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,298,400</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,350,133
地方債償還支出	2,257,109
その他の支出	93,024
財務活動収入	2,579,400
地方債発行収入	2,579,400
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>229,267</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,488,873</b>
前年度末資金残高	3,265,960
本年度末資金残高	1,777,087

前年度末歳計外現金残高	722,802
本年度歳計外現金増減額	△ 386,793
本年度末歳計外現金残高	336,009
本年度末現金預金残高	2,113,096

## 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

## (1) 資産項目の明細

## ①有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	109,525,289	1,460,329	250,001	110,735,616	37,728,157	1,641,099	73,007,460
土地	40,028,443	83,851	28,726	40,083,568	0	0	40,083,568
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	68,504,197	396,221	8,920	68,891,499	37,495,735	1,616,065	31,395,764
工作物	800,663	10,127	0	810,790	232,422	25,034	578,368
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	191,985	970,130	212,355	949,760	0	0	949,760
インフラ資産	140,040,534	3,737,408	1,728,636	142,049,307	61,709,538	2,080,344	80,339,769
土地	34,689,778	315,601	1,179	35,004,200	0	0	35,004,200
建物	177,409	0	0	177,409	123,328	5,266	54,081
工作物	103,360,270	2,385,584	0	105,745,854	61,586,210	2,075,078	44,159,644
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,813,078	1,036,223	1,727,457	1,121,844	0	0	1,121,844
物品	1,661,764	24,764	16,695	1,669,833	773,050	16,722	896,783
合計	251,227,587	5,222,501	1,995,332	254,454,757	100,210,745	3,738,165	154,244,012

## ②有形固定資産の行政目的別明細

(単位：千円)

区分	生活インフラ・ 国土保全	教育	福祉	環境衛生	産業振興	消防	総務	合計
事業用資産	8,843,148	51,193,510	7,380,301	408,455	254,121	415,061	4,512,863	73,007,459
土地	7,405,702	28,305,451	2,521,389	385,779	164,417	215,889	1,084,940	40,083,568
立木竹	0	0	0	0	0	0	0	0
建物	1,429,939	21,519,640	4,816,581	12,542	89,704	179,398	3,347,959	31,395,764
工作物	7,507	501,736	36,362	10,134	0	19,773	2,854	578,368
船舶	0	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	0	866,682	5,968	0	32,383	1,318,297	77,110	949,760
インフラ資産	78,970,369	15,131	0	3,589	0	178,593	0	80,339,769
土地	34,821,416	602	0	3,589	0	178,593	0	35,004,200
建物	54,081	0	0	0	0	0	0	54,081
工作物	42,973,029	14,529	0	0	32,383	1,139,703	0	44,159,644
その他	0	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	1,121,844	0	0	0	0	0	0	1,121,844
物品	1	806,386	5,461	3,568	709	36,571	44,089	896,783
合計	87,813,518	52,015,027	7,385,763	415,612	287,213	1,769,928	4,556,952	154,244,011

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの

(単位:千円)

銘柄名	株数・口数など (A)	時価単価 (B)	貸借対照表計上額 (A)×(B) (C)	取得単価 (D)	取得原価 (A)×(D) (E)	評価差額 (C)-(E) (F)	(参考)財産に関する 調書記載額
東海旅客鉄道株式会社	100	17,320	1,732	6,000	600	1,132	50
東海旅客鉄道株式会社	100	17,320	1,732	6,550	655	1,077	50
名古屋鉄道株式会社	100	3,030	303	4,100	410	※	50
名古屋鉄道株式会社	678.2	3,030	2,055	0,500	339	1,716	339
名古屋鉄道株式会社	73.6	3,030	223	3,600	265	※	37
近畿日本鉄道株式会社	400	5,000	2,000	2,225	890	※	100
近畿日本鉄道株式会社	12	5,000	60	1,715	21	39	3
合計	1,464	54	8,105	25	3,180	4,925	629

※過年度の投資損失計上額計549千円を含む。

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (貸借対照表計上額) (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	投資損失引当金 計上額 (H)	(参考)財産に関する 調書記載額
可児市土地開発公社	5,000	1,306,541	0	1,306,541	-	100.00	1,306,541	0	5,000
一般財団法人可児市公共施設振興公社	15,000	79,344	54,946	24,398	-	100.00	24,398	0	15,000
公益財団法人可児市体育連盟	105,600	233,359	10,819	222,540	-	100.00	222,540	0	105,600
公益財団法人可児市文化芸術振興財団	100,000	200,500	53,193	147,307	-	100.00	147,307	0	100,000
下水道事業会計	1,488,001	37,549,430	28,247,603	9,301,827	-	100.00	9,301,827	0	0
可児道の駅株式会社	10,000	135,974	33,218	102,756	102,756	33.33	34,249	0	10,000
合計	1,723,601	39,505,148	28,399,779	11,105,369	-		11,036,862	0	235,600

市場価格のないものうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:千円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考)財産に関する 調書記載額
長良川鉄道株式会社	2,000	625,623	348,672	276,951	276,951	0.50	1,385	615	1,385	2,000
株式会社ケーアールテレビ可児	45,000	1,881,503	267,488	1,614,015	1,614,015	5.42	87,480	0	45,000	45,000
岐阜県名産販売株式会社	3,000	243,986	19,137	224,849	224,849	1.21	2,721	0	3,000	3,000
株式会社岐阜放送	10,545	3,206,336	533,378	2,672,958	2,672,957	0.35	9,355	0	10,545	10,545
株式会社岐阜ネットグループ	※	279,519	69,629	209,890	209,890	0.37	777	0	0	2,000
FMライオンウェーブ株式会社	※	25,610	34,305	△8,694	△8,694	13.33	0	0	0	4,000
一般社団法人興野菜穂格安基金協会	※	191,839	190,495	1,344	-	0.12	2	0	1	100
岐阜県信用保証協会	12,459	311,659,257	268,699,608	42,959,649	-	0.17	73,030	0	12,459	12,459
一般社団法人岐阜県畜産協会	440	881,724	100,412	781,312	-	0.55	4,297	0	440	440
公益社団法人岐阜県森林公社	※	61,066,750	40,269,137	20,797,613	-	0.91	189,258	0	0	50
一般財団法人岐阜県市町村行政情報センター	839	8,050,922	1,756,282	6,294,660	-	1.10	69,241	0	839	839
公益財団法人リバーフロント研究所	1,000	1,945,597	354,486	1,591,131	-	0.18	2,864	0	1,000	1,000
公益財団法人岐阜県教育文化財団	935	370,659	162,458	208,201	-	1.01	2,103	0	935	935
地方公共団体金融機構	5,900	24,346,700,000	24,022,803,000	323,897,000	-	0.04	129,559	0	5,900	5,900
合計	82,119	24,737,128,325	24,335,608,447	401,519,879	-		572,071	615	81,504	88,268

※過年度の投資損失計上額は控除している。

## ④基金の明細

(単位:千円)

種類	現金預金	有価証券	土地	その他	合計 (貸借対照表計上額)	(参考)財産に関する 調書記載額
財政調整基金	6,033,974	0	0	0	6,033,974	5,783,974
減債基金	216,635	0	0	0	216,635	216,635
公共施設整備基金	5,286,941	0	0	0	5,286,941	5,244,536
まちづくり振興基金	1,213,922	0	0	0	1,213,922	913,922
地域福祉基金	9,896	0	0	0	9,896	9,896
久々利地内ため池管理基金	14,478	0	0	0	14,478	14,478
森林環境基金	1,457	0	0	0	1,457	1,457
土地開発基金	747,452	0	135,211	0	882,663	※ 747,452
退職手当組合積立額	1,966,744	0	0	0	1,966,744	※ -
合計	15,491,499	0	135,211	0	15,626,710	12,932,350

※土地開発基金は、他に土地3,424㎡所有。

※退職手当組合積立額は、一部事務組合における積立金のため記載なし。

## ⑤長期延滞債権の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金	272,976	15,007
その他の未収金	34,213	2,589
合計	307,189	17,596

## ⑥未収金の明細

(単位:千円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【未収金】 税等未収金	127,749	7,023
その他の未収金	9,136	691
合計	136,885	7,714

(2) 負債項目の明細  
① 地方債(借入先別)の明細 (単位:千円)

種類	地方債残高	うち1年内償還予定		政府資金	地方公共団体 金融機構	市中銀行 その他の金融機関
<b>【通常分】</b>						
一般公共事業	781,536	15,597		230,598	36,853	514,085
防災・減災・国土強靱化緊急対策	3,300	0		3,300	0	0
公営住宅建設	49,115	10,921		17,675	0	31,440
災害復旧	14,034	7,194		14,034	0	0
(旧)緊急防災減災	19,688	6,737		19,688	0	0
教育・福祉施設	617,358	105,821		108,050	0	509,308
一般単独事業	10,403,511	997,301		5,257	5,062,528	5,335,726
<b>【特別分】</b>						
財源対策債	99,888	74,346		88,492	0	11,396
減収補填債	350,064	26,928		0	0	350,064
臨時財政対策債	9,592,600	962,714		6,905,929	0	2,686,671
減税補てん債	208,086	56,530		208,086	0	0
その他	9,412	2,535		9,412	0	0
合計	22,148,592	2,266,624		7,610,521	5,099,381	9,438,690

(単位：千円)

②地方債（利率別）の明細

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
22,148,592	21,212,259	856,847	65,252	0	4,822	0	9,412	1.513

③地方債（返済期間別）の明細 (単位：千円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超

④引当金の明細 (単位：千円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
固定資産 －徴収不能引当金	21,488	14,210	18,102	0	17,596
流動資産 －徴収不能引当金	8,927	754	1,967	0	7,714
賞与等引当金	316,934	317,060	316,934	0	317,060
合計	347,349	332,024	337,003	0	342,370

2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

(1) 補助金等の明細

(単位:千円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	大学薬学部開設補助金	該当施設整備事業者	1,782,000	総務
	集会施設建設等補助金	該当施設整備事業者	8,000	総務
	先進医療機器整備助成事業補助金	該当施設整備事業者	50,000	衛生
	私立幼稚園施設整備補助金	該当施設整備事業者	3,059	教育
	その他		9,297	
	計		1,852,356	
	コミュニティバス運行補助金	運行事業者	100,106	総務
	地域通貨負担金	対象事業者	177,435	総務
	療養給付費負担金	岐阜県後期高齢者医療広域連合	730,381	福祉
	地域子育て支援事業費補助金	対象事業者	32,620	福祉
その他の補助金等	地域型保育給付費	対象事業者	115,825	福祉
	施設型給付費	対象事業者	29,450	福祉
	可茂衛生施設利用組合負担金	可茂衛生施設利用組合	988,941	衛生
	県営土地改良事業負担金	岐阜県	64,194	土木
	事業所等設置奨励金	対象事業者	164,706	商工
	可児市大河ドラマ「麒麟がくる」活用実行委員会負担金	対象事業者	122,000	商工
	住宅新築リフォーム助成金	対象者	45,921	商工
	可茂消防事務組合分担金	可茂消防事務組合	922,873	消防
	幼稚園施設等利用費	対象者	225,260	教育
	幼稚園就園奨励費補助金	対象者	93,423	教育
職員退職手当組合負担金	岐阜県市町村職員退職手当組合	岐阜県市町村職員退職手当組合	286,778	議会、総務、民生、衛生、農林水産業、商工、土木、消防、教育
	その他		722,412	
	計		4,822,325	
合計			6,674,681	



3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

(1) 財源の明細

		(単位:千円)		
会計	区分	財源の内容	金額	
一般会計等	税収等	地方税	15,291,672	
		地方譲与税	297,769	
		利子割交付金	16,389	
		配当割交付金	65,336	
		株式等譲渡所得割交付金	34,856	
		地方消費税交付金	1,746,778	
		ゴルフ場利用税交付金	188,498	
		自動車取得税交付金	49,327	
		環境性能割交付金	14,681	
		地方特例交付金	228,619	
		地方交付税	2,209,160	
		交通安全対策特別交付金	10,406	
		分担金及び負担金	186,399	
		香附金	413,932	
	繰入金	12,125		
	その他	3,214		
		小計	20,769,161	
	国県等補助金	資本的補助金	国庫支出金	857,204
			県支出金	53,050
			計	910,254
経常的補助金		国庫支出金	3,259,158	
		県支出金	2,001,407	
		諸収入	0	
	小計	5,260,565		
	合計	6,170,819		
	合計	26,939,980		

## (2) 財源情報の明細

(単位:千円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	28,393,639	5,576,513	882,000	17,799,462	4,135,664
有形固定資産等の増加	3,194,884	594,306	1,412,400	420,655	767,523
貸付金・基金等の増加	1,243,860	0	285,000	958,860	0
その他	0	0	0	0	0
合計	32,832,383	6,170,819	2,579,400	19,178,977	4,903,187

4. 資金収支計算書の内容に関する明細

(1) 資金の明細

(単位: 千円)

種類	本年度末残高
現金	747
要求払預金	1,776,340
合計	1,777,087

## 注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
  - ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、平成24年度までに固定資産台帳を整備しており、その時点で所有していた資産については、再調達原価で評価しています。
  - ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、平成24年度までに固定資産台帳を整備しており、その時点で所有していた資産については、再調達原価で評価しています。
  
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的以外の有価証券
    - ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
(売却原価は移動平均法により算定)
    - イ 市場価格のないもの……………取得原価(又は償却原価法(定額法))
  - ② 出資金
    - ア 市場価格のないもの……………出資金額
  
- (3) 有形固定資産等の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～50年
工作物	3年～75年
物品	4年～20年
  - ② 無形固定資産(リース資産を除きます。)……………定額法  
(ソフトウェアについては、序内における見込利用期間(5年)に基づく定額法によっています。)
  
- (4) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ① 徴収不能引当金  
過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
  - ② 退職手当引当金  
退職手当債務から、組合への加入時からの負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち可見市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。  
なお、当年度においては前記金額が負となるため、当該超過額を投資その他の資産の「基金その他」に含めて計上しています。
  - ③ 賞与等引当金  
翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費

相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。

なお、現金には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(6) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

① 物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が50万円（美術品は300万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

② 資本的支出と修繕費の区分基準

固定資産の修理、改良等のために支出した金額のうち、固定資産の価値を高め、またはその耐久性を増すことになると認められる部分については固定資産として計上しています。

## 2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

可児御嵩インターチェンジに隣接する工業団地開発を行うため、令和2年度から可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計を設置しました。

(2) 地方財政制度の大幅な変更

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人割の減収分の補てんのため、法人事業税交付金が創設され、令和2年度は90,000千円の交付が見込まれています。

(3) その他重大な後発事象

新型コロナウイルス感染症の影響により、今後、税収の減少が見込まれる等、財政状況が厳しくなることが予想されます。また、感染症の拡大を受けて、国により特別定額給付金及び子育て世帯への臨時特別給付金等の支給、中小企業者等向けの緊急支援制度その他の施策が行われており、市においても、プレミアム付Kマネー発行事業、かっこ応援特別給付金事業などの施策を行っていることから、令和2年度以降の財務書類において、税収等、国県等補助金、補助金等などの科目が影響を受けることが想定されます。

### 3 偶発債務

#### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
土地開発公社	0千円	0千円	2,000千円	2,000千円

### 4 追加情報

#### (1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

##### ① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

自家用工業用水道事業特別会計

可児駅東土地区画整理事業特別会計

##### ② 地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

##### ③ 千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

##### ④ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の状況は、次のとおりです。

実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
－%	－%	0.7%	－%

##### ⑤ 繰越事業に係る将来の支出予定額

区 分	金 額
繰越明許費（一般会計）	482,046千円
繰越明許費（可児駅東土地区画整理事業特別会計）	16,324千円

#### (2) 貸借対照表に係る事項

##### ① 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

###### ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産及び売却予定の公共資産

###### イ 内訳

事業用資産 312,110千円（357,452千円）

土地 312,110千円（357,452千円）

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価を基礎とした評価方法によっています。

上記の括弧内の数字は、貸借対照表における簿価を記載しています。

② 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 23,241,224千円

③ 地方公共団体の財政の健全化に関する法律における将来負担比率の算定要素は、次のとおりです。

標準財政規模	19,272,195千円
元利償還金・準元利償還金に係る基準財政需要額算入額	2,950,350千円
将来負担額	35,495,616千円
充当可能基金額	15,298,166千円
特定財源見込額	9,090,255千円
地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	32,083,637千円

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 基礎的財政収支 △1,408,795千円

② 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書（一般会計）	35,266,920千円	33,545,075千円
財務書類の対象となる会計の範囲の相違に伴う差額	71,310千円	16,067千円
繰越金に伴う差額	△3,265,960千円	0千円
資金収支計算書	32,072,270千円	33,561,142千円

資金収支計算書は「一般会計等」を対象範囲としているため、歳入歳出決算書と資金収支計算書は自家用工業用水道事業特別会計及び可児駅東土地区画整理事業特別会計の分だけ相違します。

歳入歳出決算書では繰越金を収入として計上しますが、公会計では計上しないため、その分だけ相違します。

③ 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額の内訳  
資金収支計算書

業務活動収支	1,580,261千円
投資活動収入の国県等補助金収入	594,306千円
未収債権、未払債務等の増加（減少）	327,998千円
減価償却費	△3,796,456千円
賞与等引当金繰入額	△317,059千円
退職手当引当金戻入益	168,987千円※
徴収不能引当金繰入額	△14,964千円
資産売却益	7,185千円
資産除売却損	△3,917千円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△1,453,659千円</u>

※行政コスト計算書では、経常収益の「その他」として表示しています。

④ 一時借入金

一時借入金の借り入れはありません。なお、一時借入金の限度額は1,000,000千円です。



# 全体財務書類

## 全体貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

全体

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	223,713,990	固定負債	33,381,571
有形固定資産	206,981,801	地方債等	33,381,571
事業用資産	73,007,459	長期未払金	-
土地	40,083,568	退職手当引当金	-
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	68,891,498	その他	-
建物減価償却累計額	△ 37,495,735	流動負債	5,355,574
工作物	810,790	1年内償還予定地方債等	4,048,467
工作物減価償却累計額	△ 232,422	未払金	502,016
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	331,777
航空機	-	預り金	336,009
航空機減価償却累計額	-	その他	137,305
その他	-	負債合計	38,737,145
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	949,760	固定資産等形成分	229,747,964
インフラ資産	131,888,302	余剰分(不足分)	△ 32,686,747
土地	36,758,049		
建物	1,138,747		
建物減価償却累計額	△ 527,206		
工作物	171,791,073		
工作物減価償却累計額	△ 79,345,735		
その他	28,696		
その他減価償却累計額	△ 14,926		
建設仮勘定	2,059,604		
物品	5,336,252		
物品減価償却累計額	△ 3,250,212		
無形固定資産	3,425,338		
ソフトウェア	37,183		
その他	3,388,155		
投資その他の資産	13,306,851		
投資及び出資金	1,325,169		
有価証券	1,077,995		
出資金	247,174		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	708,501		
長期貸付金	-		
基金	11,366,148		
減債基金	216,635		
その他	11,149,513		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 92,967		
流動資産	12,084,372		
現金預金	5,236,043		
未収金	731,431		
短期貸付金	-		
基金	6,033,974		
財政調整基金	6,033,974		
減債基金	-		
棚卸資産	34,985		
その他	90,400		
徴収不能引当金	△ 42,461		
繰延資産	-		
資産合計	235,798,362	純資産合計	197,061,217
		負債及び純資産合計	235,798,362

## 全体行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	50,334,411
業務費用	19,465,208
人件費	4,138,861
職員給与費	3,551,242
賞与等引当金繰入額	326,218
退職手当引当金繰入額	-
その他	261,401
物件費等	13,622,083
物件費	7,556,434
維持補修費	278,412
減価償却費	5,785,482
その他	1,755
その他の業務費用	1,704,264
支払利息	441,897
徴収不能引当金繰入額	45,189
その他	1,217,178
移転費用	30,869,203
補助金等	24,489,451
社会保障給付	6,355,348
他会計への繰出金	-
その他	24,404
経常収益	5,349,039
使用料及び手数料	3,944,669
その他	1,404,370
純経常行政コスト	44,985,372
臨時損失	8,378
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,185
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,193
臨時利益	109,852
資産売却益	5,130
その他	104,722
純行政コスト	44,883,898

## 全体純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	198,303,739	230,838,902	△ 32,535,163
純行政コスト(△)	△ 44,883,898		△ 44,883,898
財源	43,375,169		43,375,169
税収等	27,498,568		27,498,568
国県等補助金	15,876,601		15,876,601
本年度差額	△ 1,508,729		△ 1,508,729
固定資産等の変動(内部変動)		△ 82,183	82,183
有形固定資産等の増加		4,324,520	△ 4,324,520
有形固定資産等の減少		△ 6,063,741	6,063,741
貸付金・基金等の増加		1,501,174	△ 1,501,174
貸付金・基金等の減少		△ 644,135	644,135
資産評価差額	42,394	42,394	
無償所管換等	244,048	244,048	
その他	△ 20,235	△ 495,197	474,962
本年度純資産変動額	△ 1,242,522	△ 1,090,938	△ 151,584
本年度末純資産残高	197,061,217	229,747,964	△ 32,686,747

## 【様式第4号】

## 全体資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

全体

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	44,532,918
業務費用支出	13,663,715
人件費支出	4,138,819
物件費等支出	7,843,053
支払利息支出	441,898
その他の支出	1,239,945
移転費用支出	30,869,203
補助金等支出	24,489,451
社会保障給付支出	6,355,348
他会計への繰出支出	-
その他の支出	24,404
業務収入	47,830,456
税収等収入	27,405,279
国県等補助金収入	15,192,971
使用料及び手数料収入	3,933,416
その他の収入	1,298,790
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>3,297,538</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,468,422
公共施設等整備費支出	4,226,865
基金積立金支出	670,383
投資及び出資金支出	100,000
貸付金支出	471,174
その他の支出	-
投資活動収入	2,058,114
国県等補助金収入	764,815
基金取崩収入	544,702
貸付金元金回収収入	471,174
資産売却収入	207,300
その他の収入	70,123
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,410,308</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,157,458
地方債等償還支出	4,064,434
その他の支出	93,024
財務活動収入	2,903,700
地方債等発行収入	2,903,700
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,253,758</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,366,528</b>
前年度末資金残高	6,266,562
本年度末資金残高	4,900,034

前年度末歳計外現金残高	722,802
本年度歳計外現金増減額	△ 386,793
本年度末歳計外現金残高	336,009
本年度末現金預金残高	5,236,043

## 全体附属明細書

全体貸借対照表の内容に関する明細

## 資産項目の明細

## 有形固定資産の明細

(単位:千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	109,525,288	1,460,329	250,001	110,735,616	37,728,157	1,641,099	73,007,459
土地	40,028,443	83,851	28,726	40,083,568	0	0	40,083,568
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	68,504,197	396,221	8,920	68,891,498	37,495,735	1,616,065	31,395,763
工作物	800,663	10,127	0	810,790	232,422	25,034	578,368
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	0	0	0	0	0	0	0
建設仮勘定	191,985	970,130	212,355	949,760	0	0	949,760
インフラ資産	208,954,800	5,091,140	2,269,771	211,776,169	79,887,867	3,844,233	131,888,302
土地	36,443,627	315,601	1,179	36,758,049	0	0	36,758,049
建物	1,118,902	19,845	0	1,138,747	527,206	28,807	611,541
工作物	168,638,483	3,260,973	108,383	171,791,073	79,345,735	3,813,673	92,445,338
その他	28,696	0	0	28,696	14,926	1,753	13,770
建設仮勘定	2,725,092	1,494,721	2,160,209	2,059,604	0	0	2,059,604
物品	5,287,125	106,956	57,829	5,336,252	3,250,212	100,699	2,086,040
合計	323,767,213	6,658,425	2,577,601	327,848,037	120,866,236	5,586,031	206,981,801

## 全体財務書類注記

### 1 重要な会計方針

- (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法
  - ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、平成24年度までに固定資産台帳を整備しており、その時点で所有していた資産については、再調達原価で評価しています。
  - ② 無形固定資産……………取得原価  
ただし、平成24年度までに固定資産台帳を整備しており、その時点で所有していた資産については、再調達原価で評価しています。  
なお、一部の連結対象団体（地方公営企業）においては、原則、取得原価としています。
  
- (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的以外の有価証券  
ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）  
イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））
  - ② 出資金  
ア 市場価格のないもの……………出資金額
  
- (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法  
先入先出法による原価法によっています。
  
- (4) 有形固定資産等の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	6年～60年
工作物	2年～75年
物品	2年～20年
  - ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法  
（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）
  
- (5) 引当金の計上基準及び算定方法
  - ① 徴収不能引当金  
過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。
  - ② 退職手当引当金  
退職手当債務から、組合への加入時からの負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運

用益のうち可見市へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、当年度においては前記金額が負となるため、当該超過額を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金としています。ただし、地方公営企業においては、貸借対照表等における現金預金と同範囲としています。

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業）については、税抜方式によっています。

2 重要な後発事象

(1) 主要な業務の改廃

可児御嵩インターチェンジに隣接する工業団地開発を行うため、令和2年度から可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計を設置しました。

(2) 地方財政制度の大幅な変更

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人割の減収分の補てんのため、法人事業税交付金が創設され、令和2年度は90,000千円の交付が見込まれています。

(3) その他重大な後発事象

新型コロナウイルス感染症の影響により、今後、税収の減少が見込まれる等、財政状況が厳しくなることが予想されます。また、感染症の拡大を受けて、国により特別定額給付金及び子育て世帯への臨時特別給付金等の支給、中小企業者等向けの緊急支援制度その他の施策が行われており、市においても、プレミアム付Kマネー発行事業、かっこ応援特別給付金事業などの施策を行っていることから、令和2年度以降の財務書類において、税収等、国県等補助金、補助金等などの科目が影響を受けることが想定されます。



### 3 偶発債務

#### (1) 保証債務及び損失補償債務負担の状況

他の団体（会計）の金融機関等からの借入債務に対し、保証を行っています。

団体名	確定債務額	履行すべき額が確定していない 損失補償債務等		総額
		損失補償等 引当金計上額	貸借対照表 未計上額	
土地開発公社	0千円	0千円	2,000千円	2,000千円

### 4 追加情報

#### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結 の方法	比例 連結割合
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	地方公営 事業会計	全部連結	—
国民健康保管事業特別会計（直診勘定）			
後期高齢者医療特別会計			
介護保険特別会計（保険事業勘定）			
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）			
農業集落排水事業特別会計			
水道事業会計			
下水道事業会計			

連結の方法は次のとおりです。

① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。

#### (2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものとして調整しています。

#### (3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産及び売却予定の公共資産

イ 内訳

事業用資産 312,110千円 (357,452千円)

土地 312,110千円 (357,452千円)

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価を基礎とした評価方法によっています。

上記の括弧内の数字は、貸借対照表における簿価を記載しています。

# 連結財務書類

## 連結貸借対照表

(令和2年3月31日現在)

連結

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	233,873,873	固定負債	38,504,446
有形固定資産	212,283,571	地方債等	34,654,669
事業用資産	76,824,722	長期未払金	-
土地	41,348,511	退職手当引当金	3,786,537
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	73,662,996	その他	63,240
建物減価償却累計額	△ 39,771,818	流動負債	6,100,502
工作物	1,320,134	1年内償還予定地方債等	4,221,366
工作物減価償却累計額	△ 684,861	未払金	989,875
船舶	-	未払費用	18,739
船舶減価償却累計額	-	前受金	2,010
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	385,755
航空機	-	預り金	340,912
航空機減価償却累計額	-	その他	141,845
その他	98	負債合計	44,604,948
その他減価償却累計額	△ 98	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	949,760	固定資産等形成分	240,169,140
インフラ資産	132,027,040	余剰分(不足分)	△ 37,042,649
土地	36,896,787	他団体出資等分	-
建物	1,138,747		
建物減価償却累計額	△ 527,206		
工作物	171,791,073		
工作物減価償却累計額	△ 79,345,735		
その他	28,696		
その他減価償却累計額	△ 14,926		
建設仮勘定	2,059,604		
物品	12,770,046		
物品減価償却累計額	△ 9,338,237		
無形固定資産	3,427,098		
ソフトウェア	38,830		
その他	3,388,268		
投資その他の資産	18,163,204		
投資及び出資金	1,133,290		
有価証券	1,119,485		
出資金	13,805		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	708,878		
長期貸付金	-		
基金	15,739,184		
減債基金	217,190		
その他	15,521,994		
その他	674,842		
徴収不能引当金	△ 92,990		
流動資産	13,857,566		
現金預金	6,688,782		
未収金	765,464		
短期貸付金	-		
基金	6,295,267		
財政調整基金	6,295,267		
減債基金	-		
棚卸資産	47,407		
その他	103,113		
徴収不能引当金	△ 42,467		
繰延資産	-		
資産合計	247,731,439	純資産合計	203,126,491
		負債及び純資産合計	247,731,439

## 連結行政コスト計算書

自 平成31年 4月 1日  
至 令和 2年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	60,172,809
業務費用	22,426,438
人件費	5,435,244
職員給与費	4,745,250
賞与等引当金繰入額	380,196
退職手当引当金繰入額	38,605
その他	271,193
物件費等	15,078,905
物件費	8,300,336
維持補修費	373,085
減価償却費	6,314,040
その他	91,444
その他の業務費用	1,912,289
支払利息	444,481
徴収不能引当金繰入額	45,211
その他	1,422,597
移転費用	37,746,371
補助金等	20,680,252
社会保障給付	17,003,303
他会計への繰出金	-
その他	62,816
経常収益	5,871,571
使用料及び手数料	4,054,171
その他	1,817,400
純経常行政コスト	54,301,238
臨時損失	9,093
災害復旧事業費	-
資産除売却損	7,233
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,860
臨時利益	110,313
資産売却益	5,591
その他	104,722
純行政コスト	54,200,018

## 連結純資産変動計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	204,697,295	241,632,410	△ 36,935,116	-
純行政コスト(△)	△ 54,200,018		△ 54,200,018	-
財源	52,314,949		52,314,949	-
税収等	31,885,740		31,885,740	-
国県等補助金	20,429,209		20,429,209	-
本年度差額	△ 1,885,069		△ 1,885,069	-
固定資産等の変動(内部変動)		△ 1,320,638	1,320,638	
有形固定資産等の増加		4,668,025	△ 4,668,025	
有形固定資産等の減少		△ 6,649,481	6,649,481	
貸付金・基金等の増加		1,552,928	△ 1,552,928	
貸付金・基金等の減少		△ 892,110	892,110	
資産評価差額	42,394	42,394		
無償所管換等	244,048	244,048		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
比例連結割合変更に伴う差額	47,873	64,880	△ 17,008	
その他	△ 20,050	△ 493,954	473,905	
本年度純資産変動額	△ 1,570,804	△ 1,463,271	△ 107,533	-
本年度末純資産残高	203,126,491	240,169,140	△ 37,042,649	-

## 【様式第4号】

## 連結資金収支計算書

自 平成31年 4月 1日

至 令和 2年 3月31日

連結

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	39,744,586
業務費用支出	12,781,789
人件費支出	4,138,819
物件費等支出	7,012,836
支払利息支出	441,897
その他の支出	1,188,237
移転費用支出	26,962,796
補助金等支出	20,583,044
社会保障給付支出	6,355,348
他会計への繰出支出	-
その他の支出	24,404
業務収入	43,031,159
税金等収入	23,532,938
国県等補助金収入	15,123,381
使用料及び手数料収入	3,933,416
その他の収入	441,424
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
<b>業務活動収支</b>	<b>3,286,573</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,402,983
公共施設等整備費支出	4,161,426
基金積立金支出	670,383
投資及び出資金支出	100,000
貸付金支出	471,174
その他の支出	-
投資活動収入	1,992,675
国県等補助金収入	764,815
基金取崩収入	544,702
貸付金元金回収収入	471,174
資産売却収入	141,861
その他の収入	70,123
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 3,410,308</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	4,157,458
地方債等償還支出	4,064,434
その他の支出	93,024
財務活動収入	2,903,700
地方債等発行収入	2,903,700
その他の収入	-
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 1,253,758</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 1,399,400</b>
前年度末資金残高	7,745,754
比例連結割合変更に伴う差額	6,414
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,352,768</b>
前年度末歳計外現金残高	722,806
本年度歳計外現金増減額	△ 386,792
比例連結割合変更に伴う差額	0
本年度末歳計外現金残高	336,014
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>6,688,782</b>

## 連結附属明細書

連結貸借対照表の内容に関する明細

## 資産項目の明細

## 有形固定資産の明細

(単位：千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	116,158,691	1,546,243	423,438	117,281,499	40,456,777	1,587,890	76,824,722
土地	41,293,386	83,851	28,726	41,348,511	0	0	41,348,511
立木竹	0	0	0	0	0	0	0
建物	73,355,194	471,081	163,280	73,662,996	39,771,818	1,577,019	33,891,178
工作物	1,318,028	21,181	19,076	1,320,134	684,861	10,868	635,273
船舶	0	0	0	0	0	0	0
浮標等	0	0	0	0	0	0	0
航空機	0	0	0	0	0	0	0
その他	98	0	0	98	98	3	0
建設仮勘定	191,985	970,130	212,355	949,760	0	0	949,760
インフラ資産	209,096,440	5,153,677	2,335,210	211,914,907	79,887,867	3,844,233	132,027,040
土地	36,585,267	378,138	66,618	36,896,787	0	0	36,896,787
建物	1,118,902	19,845	0	1,138,747	527,206	28,807	611,541
工作物	168,638,483	3,260,973	108,383	171,791,073	79,345,735	3,813,673	92,445,338
その他	28,696	0	0	28,696	14,926	1,753	13,770
建設仮勘定	2,725,092	1,494,721	2,160,209	2,059,604	0	0	2,059,604
物品	12,574,421	334,423	138,797	12,770,046	9,338,237	429,153	3,431,809
合計	337,829,551	7,034,344	2,897,445	341,966,452	129,682,881	5,861,276	212,283,571



## 連結財務書類注記

### 1 重要な会計方針

#### (1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有形固定資産……………取得原価

ただし、平成24年度までに固定資産台帳を整備しており、その時点で所有していた資産については、再調達原価で評価しています。

##### ② 無形固定資産……………取得原価

ただし、平成24年度までに固定資産台帳を整備しており、その時点で所有していた資産については、再調達原価で評価しています。

なお、一部の連結対象団体（地方公営企業、土地開発公社、公益財団法人、一般財団法人、株式会社）においては、原則、取得原価としています。

#### (2) 有価証券及び出資金の評価基準及び評価方法

##### ① 満期保有目的有価証券……………償却原価法（定額法）

##### ② 満期保有目的以外の有価証券

ア 市場価格のあるもの……………会計年度末における市場価格  
（売却原価は移動平均法により算定）

イ 市場価格のないもの……………取得原価（又は償却原価法（定額法））

##### ③ 出資金

ア 市場価格のないもの……………出資金額

#### (3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法によっています。ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業、株式会社）においては、最終仕入原価法による原価法によっています。

#### (4) 有形固定資産等の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物 6年～60年

工作物 2年～75年

物品 2年～22年

##### ② 無形固定資産（リース資産を除きます。）……………定額法

（ソフトウェアについては、庁内における見込利用期間（5年）に基づく定額法によっています。）

##### ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産（リース期間が1年以内のリース取引及びリース契約1件あたりのリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）

……………自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

① 徴収不能引当金

過去5年間の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。ただし、一部の連結対象団体においては、徴収不能の未収金（本会計年度から3年以前分）を計上しています。

② 退職手当引当金

退職手当債務から、組合への加入時からの負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち各団体へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。なお、当年度においては前記金額が負となるため、当該超過額を投資その他の資産の「その他」に含めて計上しています。

ただし、一部の連結対象団体においては、全職員が期末に自己都合退職するとして仮定して算出した必要額から、独立行政法人勤労者退職金共済機構・中小企業退職金共済事業本部への掛金に基づき算出した退職金相当額を控除した残額に相当する額を計上しています。

③ 賞与等引当金

翌年度6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

① ファイナンス・リース取引

ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が1年以内のリース取引及びリース料総額が300万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払現金）及び現金同等物としています。ただし、一般会計等においては地方自治法第235条の4第1項に規定する歳入歳出に属する現金と、地方公営企業においては、貸借対照表等における現金預金と同範囲としています。

なお、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、一部の連結対象団体（地方公営企業、株式会社）については、税抜方式によっています。

## 2 重要な後発事象

### (1) 主要な業務の改廃

可児御嵩インターチェンジに隣接する工業団地開発を行うため、令和2年度から可児御嵩インターチェンジ工業団地開発事業特別会計を設置しました。

### (2) 地方財政制度の大幅な変更

地方法人特別税・譲与税制度の廃止に伴う市町村分の法人住民税法人割の減収分の補てんのため、法人事業税交付金が創設され、令和2年度は90,000千円の交付が見込まれています。

### (3) その他重大な後発事象

新型コロナウイルス感染症の影響により、今後、税収の減少が見込まれる等、財政状況が厳しくなることが予想されます。また、感染症の拡大を受けて、国により特別定額給付金及び子育て世帯への臨時特別給付金等の支給、中小企業者等向けの緊急支援制度その他の施策が行われており、市においても、プレミアム付Kマネー発行事業、かにつき応援特別給付金事業などの施策を行っていることから、令和2年度以降の財務書類において、税収等、国県等補助金、補助金等などの科目が影響を受けることが想定されます。

## 3 追加情報

### (1) 連結対象団体（会計）

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	地方公営事業会計	全部連結	—
国民健康保管事業特別会計（直診勘定）			
後期高齢者医療特別会計			
介護保険特別会計（保険事業勘定）			
介護保険特別会計（介護サービス事業勘定）			
農業集落排水事業特別会計			
水道事業会計			
下水道事業会計			
可茂公設卸売市場組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	51.12%
可茂衛生施設利用組合			43.95%
可茂消防事務組合			36.040%
岐阜縣市町村会館組合			5.96%
中濃地域農業共済事務組合			10.515%
可児市・御嵩町中学校組合			4.42%
岐阜県後期高齢者医療広域連合			4.32%
可児市土地開発公社	地方三公社	全部連結	—

公益財団法人 可児市文化芸術振興財団	第三セクター等	全部連結	—
一般財団法人 可児市公共施設振興公社			
公益財団法人 可児市体育連盟		比例連結	33.33%
可児道の駅株式会社			

連結の方法は次のとおりです。

- ① 地方公営事業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- ② 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。なお、岐阜県市町村職員退職手当組合は、連結財務書類の貸借対照表に可児市の持分相当の退職手当に係る基金及び退職手当支給準備金を計上して退職手当組合を連結したものとみなしています。また、令和元年度決算において、可児川防災ため池等組合は連結の対象としていません。
- ③ 可児市土地開発公社は、全部連結の対象としています。
- ④ 第三セクター等は、出資割合等が50%を超える団体（出資割合等が50%以下であっても業務運営に実質的に主導的な立場を確保している団体を含みます。）は、全部連結の対象としています。また、いずれの地方公共団体にとっても全部連結の対象とならない第三セクター等については、出資割合等や活動実績等に応じて、比例連結の対象としています。

(2) 出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている団体（会計）においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

なお、出納整理期間を設けていない団体（会計）と出納整理期間を設けている団体（会計）との間で、出納整理期間に現金の受払い等があった場合は、現金の受払い等が終了したものと調整しています。

(3) 表示単位未満の取扱い

千円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(4) 売却可能資産の範囲及び内訳は、次のとおりです。

ア 範囲

普通財産のうち活用が図られていない公共資産及び売却予定の公共資産

イ 内訳

事業用資産 328,824千円 (375,091千円)

土地 328,824千円 (375,091千円)

令和2年3月31日時点における売却可能価額を記載しています。

売却可能価額は、路線価を基礎とした評価方法によっています。

上記の括弧内の数字は、貸借対照表における簿価を記載しています。